

アジア太平洋研究所

# ～アジア太平洋と関西～ 関西経済白書2022 概要説明

2022年11月10日(木)

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長

甲南大学 経済学部名誉教授

稲田 義久

@大阪産業創造館6階会議室

13 : 00～14:10

## Part I 世界秩序の歴史的転換点

### Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2022年の主要論点

Section 1	不安定化する世界経済	2
Section 2	高インフレ下の米国経済	12
Section 3	先行き不透明な中国経済：「共同富裕」からゼロコロナ政策まで	20
Section 4	アジア太平洋における中間層の規模と価値観	26
Section 5	地球温暖化問題をめぐる内外動向と日本の課題	35

### Chapter 2 アジア地域の主要課題

Section 1	コロナ後の東アジア国際分業	40
Section 2	グローバル化時代の「ビジネスと人権」	46
Section 3	アジア人材との共働社会に向けた課題と展望	52
Section 4	アジアにおけるデジタル化の進展	58

## Part II コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦

### Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

Section 1	日本経済の回顧と短期予測	68
Section 2	関西経済の現況と短期予測	78
Section 3	関西経済の府県別動向	85
Section 4	分配面からみた関西経済の課題	90
Column A	貿易面からみたロシアのウクライナ侵攻による日本・関西への経済的影響	98
Column B	台湾と中国がCPTPPに加盟した場合の関西経済に及ぼす影響	103

### Chapter 4 関西経済の課題と展望

Section 1	国勢調査からみた関西の人口減少の課題	111
Section 2	コロナ危機が地方財政に及ぼした影響	119
Section 3	関西におけるESG地域金融の展開	123
Section 4	関西・大阪におけるDXの活用について	128
Column A	関西製薬会社の新型コロナへの取り組みと今後の展望	134

### Chapter 5 関西経済と観光：コロナ禍でみえてきた、これからの観光地域づくり

Section 1	2021年度 関西観光の振り返り：コロナ禍における各府県の需要喚起策	140
Section 2	関西DMOの観光誘客策とその効果：3つのDMOを例にとって	147
Section 3	関西におけるプレイス・ブランディング	159
Column A	地域をリードするDMO：APIRシンポジウムから	165

### Chapter 6 関西経済と大阪・関西万博の経済効果：2015年関西地域間産業連関表による分析

Section 1	大阪・関西万博、IRを関西経済の反転につなげるために	170
Section 2	大阪・関西万博、IRを控えたインフラ整備の現状と展望	176
Section 3	大阪・関西万博の経済効果と拡張万博の検討	183
Column A	大阪・関西万博の拡張と共創イノベーション	190

## Part III Chronology

COVID-19 Chronology	199
EXPO 2025 Chronology	209

## ★今年度の特徴

## 世界各国のコロナ禍で見えてきた世界経済の変化と挑戦を追う

Part I : アジア太平洋地域 世界秩序の歴史的転換点

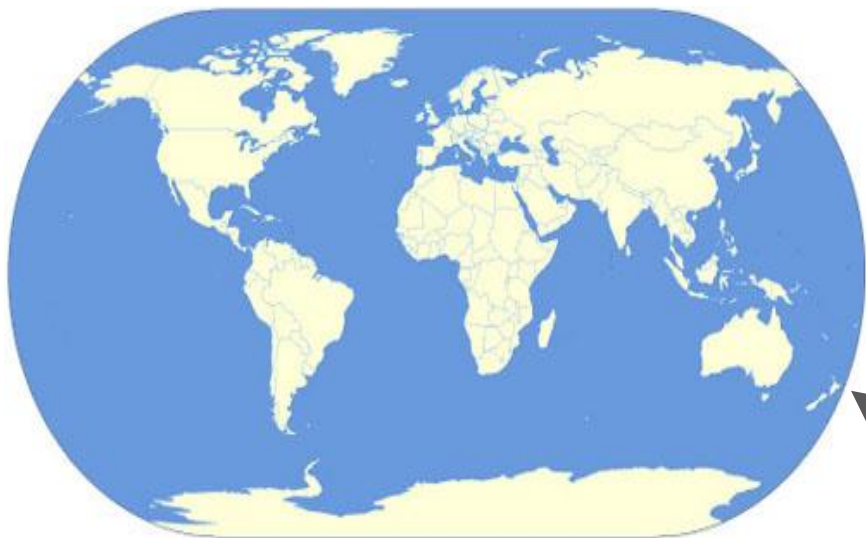
Part II : 関西地域の分析 コロナ禍で見えてきた関西の役割と今後の挑戦

## (昨年の白書と異なる点)

昨年の『関西経済白書2021』では、COVID-19関連データに基づき、**コロナ禍からの回復・調整過程**について詳しく分析を行った。2022年に入りロシア・ウクライナ危機と相まって**世界経済の混乱はさらに深刻化し歴史的な転換点**にある。そこで今年の『関西経済白書2022』では、**不安定化する世界経済の現状**を詳しく分析した。そしてコロナ禍で見えてきた**関西経済における課題(物価高騰・世界貿易の停滞・円安の進行)**を指摘し、これからの展望について「**大阪・関西万博**」をキーワードに分析を行った。

## コロナパンデミックとロシアのウクライナ侵攻 → 歴史的転換点

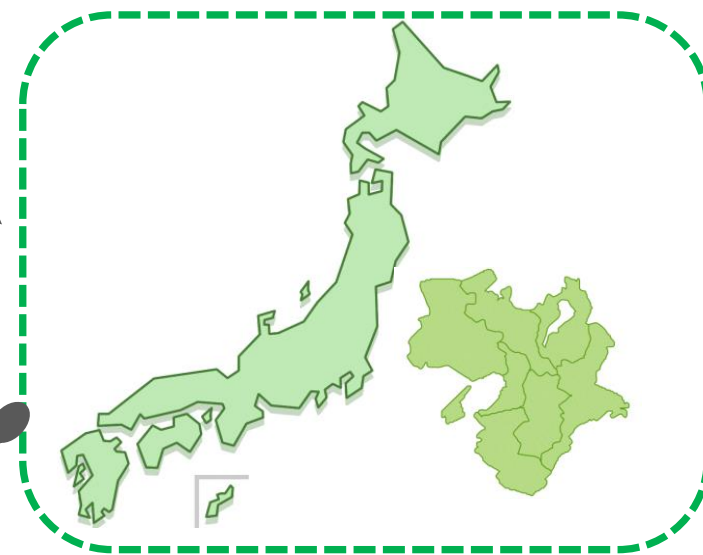
アジア太平洋地域



### Part I の分析

【世界秩序の歴史的転換点】

- ◆不安定化する世界経済
- ◆先行き不透明な中国経済
- ◆ビジネスと人権



関西地域

### Part II の分析

【コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦】

- ◆分配面からみた関西経済の課題
- ◆関西DMOの観光誘客策とその効果
- ◆大阪・関西万博、IRを関西経済の反転につなげるために

### Part III EXPO 2025 Chronology



## 【主要説明箇所】

### 【Part I】

Ch.1 Sec.1 不安定化する世界経済

Ch.1 Sec.3 先行き不透明な中国経済：「共同富裕」からゼロコロナ政策まで

Ch.2 Sec.2 グローバル化時代の「ビジネスと人権」

### 【Part II】

Ch.3 Sec.4 分配面からみた関西経済の課題

Ch.5 Sec.2 関西DMOの観光誘客策とその効果

Ch.5 Sec.3 関西におけるプレイス・ブランディング

Ch.6 Sec.1 大阪・関西万博、IRを関西経済の反転につなげるために

Ch.6 Sec.3 大阪・関西万博の経済効果と拡張万博の検討

- ◆**ロシアのウクライナ侵攻による影響は、商品市況、貿易、金融市場の経路を通じて、インフレ、貿易停滞、金利上昇として発現。**
- ◆**貿易関係に注目すれば、ロシアはエネルギー関連の輸出が輸入を上回り、貿易黒字を稼ぐ(表0-1)**
- ◆**EU経済は対ロシアエネルギー依存度が高いため、22年後半以降は景気減速ないしマイナス成長が予想**

表0-1

国・地域の経済規模と貿易依存度：2021年  
(単位：10億ドル，%)

国	名目GDP	シェア (%)	輸出比率	輸入比率
米国	22,997.5	23.9	7.6	12.8
中国	17,458.0	18.1	19.3	15.3
EU	17,094.2	17.8	15.1	14.6
日本	4,937.4	5.1	15.3	15.6
ロシア	1,775.5	1.8	22.9	12.7
世界	96,292.6	100.0		

出所) 名目GDPはIMF DataMapperより作成. 貿易データはUN Comtrade.

# イントロダクション： 重要なのは間接的な影響

- ◆ 日本・関西の対ロシア貿易の**直接的な影響は小さいが、間接的な影響が重要**(図0-1)
- ◆ **EU経済減速**は、中国の対EU輸出減少により、**中国経済に下押し圧力**
- ◆ **中国経済の減速**で、対中貿易依存度の高い**関西経済の景気減速**は不可避
- ◆ 加えて、**ゼロコロナ政策**は**関西経済にとって更なる重荷**
- ◆ 2022年の世界・日本経済にとって、(1)**ゼロコロナ政策**、(2)**資源価格高騰**、(3)**円安進行**が、主要な先行きリスク

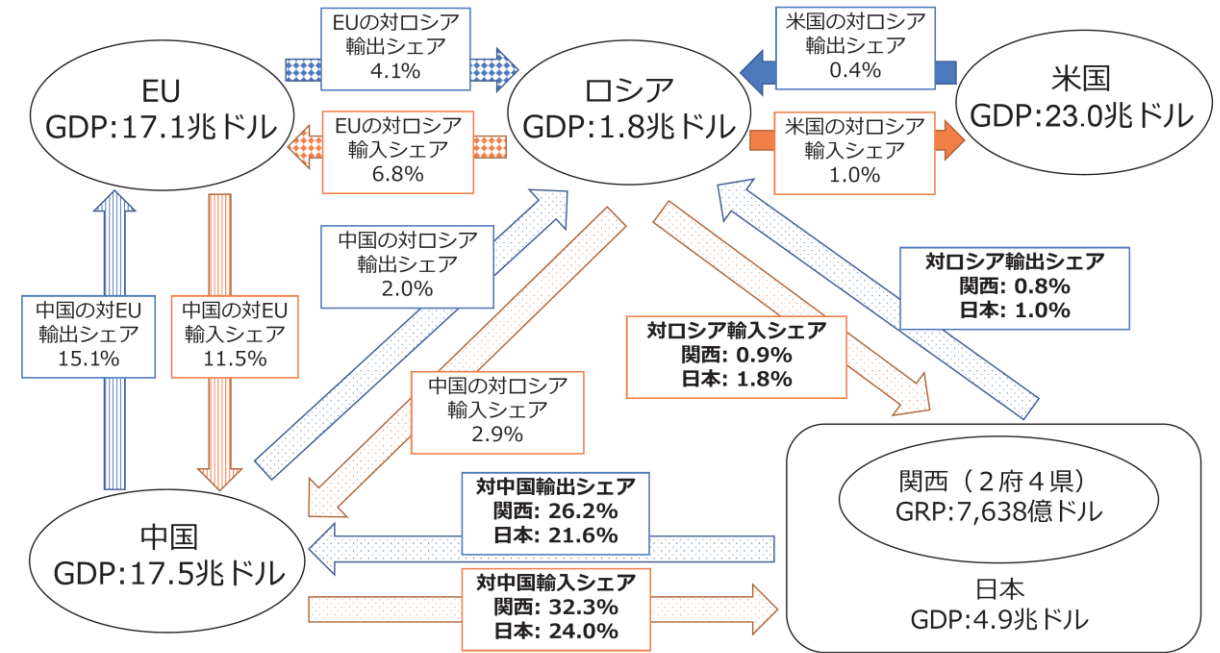


図0-1 ロシアと各国・地域の経済規模と貿易依存関係

世界経済不安定化の3つの要因

(1) 所得分配の不平等化 (2) 技術構造の脆弱性 (3) エネルギー市場の相互依存

(1) 所得分配の不平等化

① 不平等化の進行

◆ 米国型のリベラル能力資本主義

経済と政治の秩序と安定性に寄与していた労働組合における環境の変化

➡ 労働組合組織率の低下、富裕層は所得や資産を他国に移しシステムからの離脱

◆ 中国型の政治的資本主義

「グレートギャツビー・カーブ（金持ちと貧乏は遺伝する）」が観察

➡ 資産や所得における階級化が進む

2000年以降は高学歴労働者の所得上昇が格差の主要因

➡ 『**共同富裕**』という所得格差を改善する経済政策が必要

## (1) 所得分配の不平等化

### ② 所得不平等化の進行による政治の不安定化

- ◆ 米国の低学歴層は福祉プログラムに反対する保守的候補へ投票  
一方、黒人層と高学歴の白人は反対の立場をとり**政治上の両極化**が拡大  
➡ ネットでは右のポピュリスト的政治家を登場させる
- ◆ 民主党：1970年までは白人労働者階級を支持 ➡ 70年以降亀裂が生じる
- ◆ 2000年以降共和党候補への投票率と平均余命は負の相関が強くなる  
(不健康な州ほど反バイデン・トランプ支持)  
➡ 白人労働者階級は、民主党がマイノリティと同盟を組み自分たちの雇用を見捨て  
高学歴層を向いた政党になったことに異を唱えている

経済的に困難な**白人中間層の支持政党の変化**によって**米国の政治構造は大きく変化**



## (2) 技術構造の脆弱性

### ① 半導体産業のグローバル・サプライチェーンに潜む脆弱性

- ◆ 半導体製造の約75%を占める主要材料の多くのサプライヤーが東アジアに集中
- ◆ 10nm以下の半導体製造は韓国(8%)と台湾(92%)  
 → **単一障害点(single points of failure)**となり、その特定地域に問題があると半導体製造全体が止まる

### ② リスクへの対応

- ◆ 各地域による完全自給自足は非現実的  
 (0.9~1.2兆ドルの先行投資と450~1,250億ドルの年間運用コスト)
- ◆ 重要な戦略的リスクに焦点を当てた市場主導型アプローチが必要

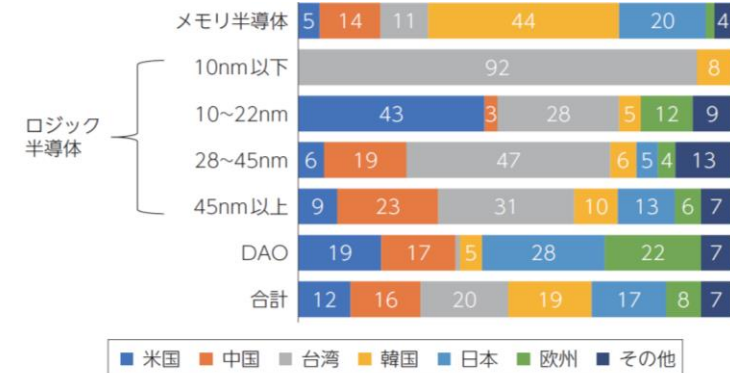


図1-1-3 地域別半導体ウエハ生産能力の内訳(2019年,%)  
 P.6参照  
 注) DAOはディスクリート半導体、アナログ半導体、オプトエレクトロニクス、及びセンサーを指す  
 資料) Varas et al. (2021)

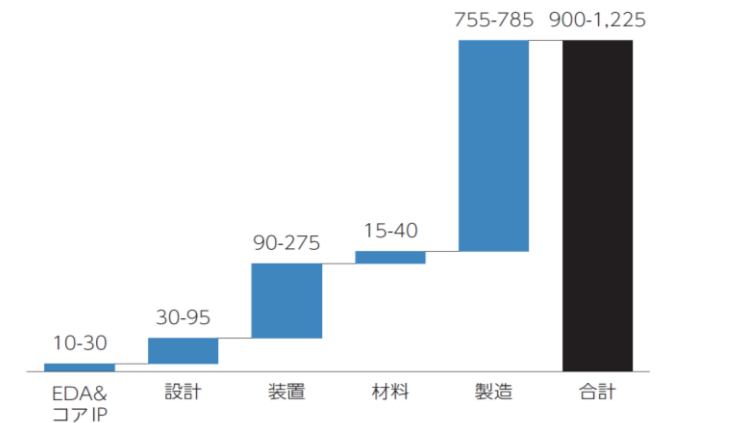


図1-1-4 半導体の自給自足シナリオ：先行投資額(10億ドル)  
 P.8参照  
 資料) Varas et al. (2021)

## (3) エネルギー市場の相互依存

- ◆ ロシアのエネルギー輸出割合は年々増加 (図1-1-6)
- ◆ ロシアからのエネルギー輸出国シェア(2020年)  
 原油 : 欧州(53.2%)中国(32.1%)  
 液化天然ガス : 日本(20.8%)が最大  
 天然ガス : ドイツ(28.5%)をはじめ  
 州が大半を占める

- ◆ 欧州エネルギー輸入国シェア(2020年)  
 ロシアが原油(29%)天然ガス(37.5%)とともに1位  
 ドイツはロシアからのパイプライン経由での天然ガスシェアが55.2%  
 ➡ 欧州にとって**短期的なロシアからの天然ガスの代替は困難**  
 ➡ 長期的に代替政策が続けばロシアにとっての**経済的な打撃は大きい**

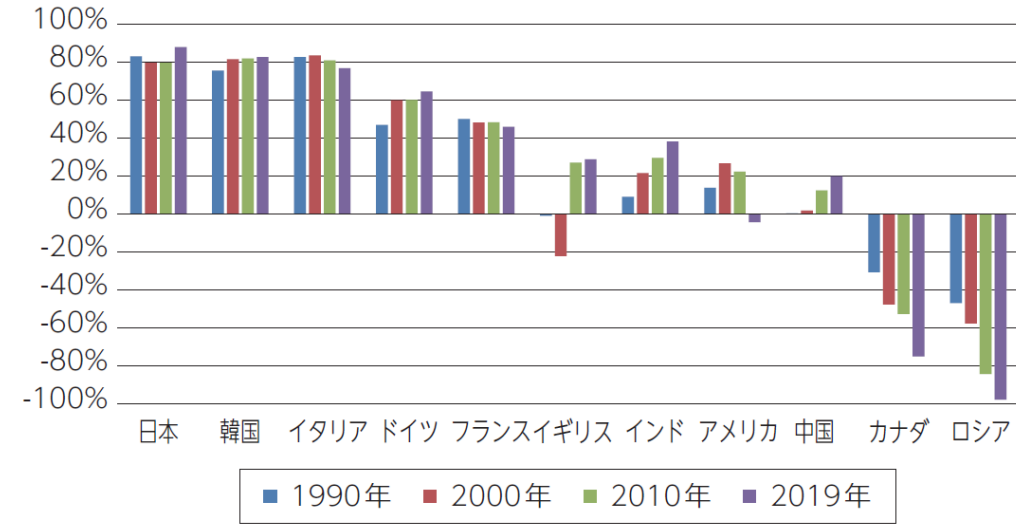


図1-1-6 エネルギー輸入依存度の推移：主要国比較 (1990年～2019年)

資料) IEA Data and Statistics より作成

P.10参照

## ◆ 21世紀は「アジアの世紀」

世界の名目GDPに占める割合

アジア諸国

1980年代：20%未満



2050年代：52%に達する

アメリカ

約30%



約20%へ低下

## アジア諸国の中間層の台頭

- ・ 中間層：消費・価値観・政治体制を形成するうえで中心的存在であり経済成長を牽引する
- ・ 2030年までにアジア諸国の中間層は35億人に達し、世界の中間層の65%を占める

## ◆ アジア諸国の中間層の分析(3つの観点)

### ①所得と資産

絶対的アプローチ . . . . . 絶対的な購買力に基づく

相対的アプローチ . . . . . 国民所得の中央値と国民貧困ラインから推定

資産に基づくアプローチ . . 所得よりも資産に基づいた定義

### ②学歴と職業

学歴と所得には強い相関関係がある

### ③文化と価値観(図1-4-6)

価値観・文化的資本・ライフスタイル・願望を通じて定義

しかし価値観は各国の支配的な哲学・政治・宗教から強い影響を受ける

# アジア太平洋における中間層の規模と価値観

世俗  
合理性  
重視



伝統  
宗教  
重視

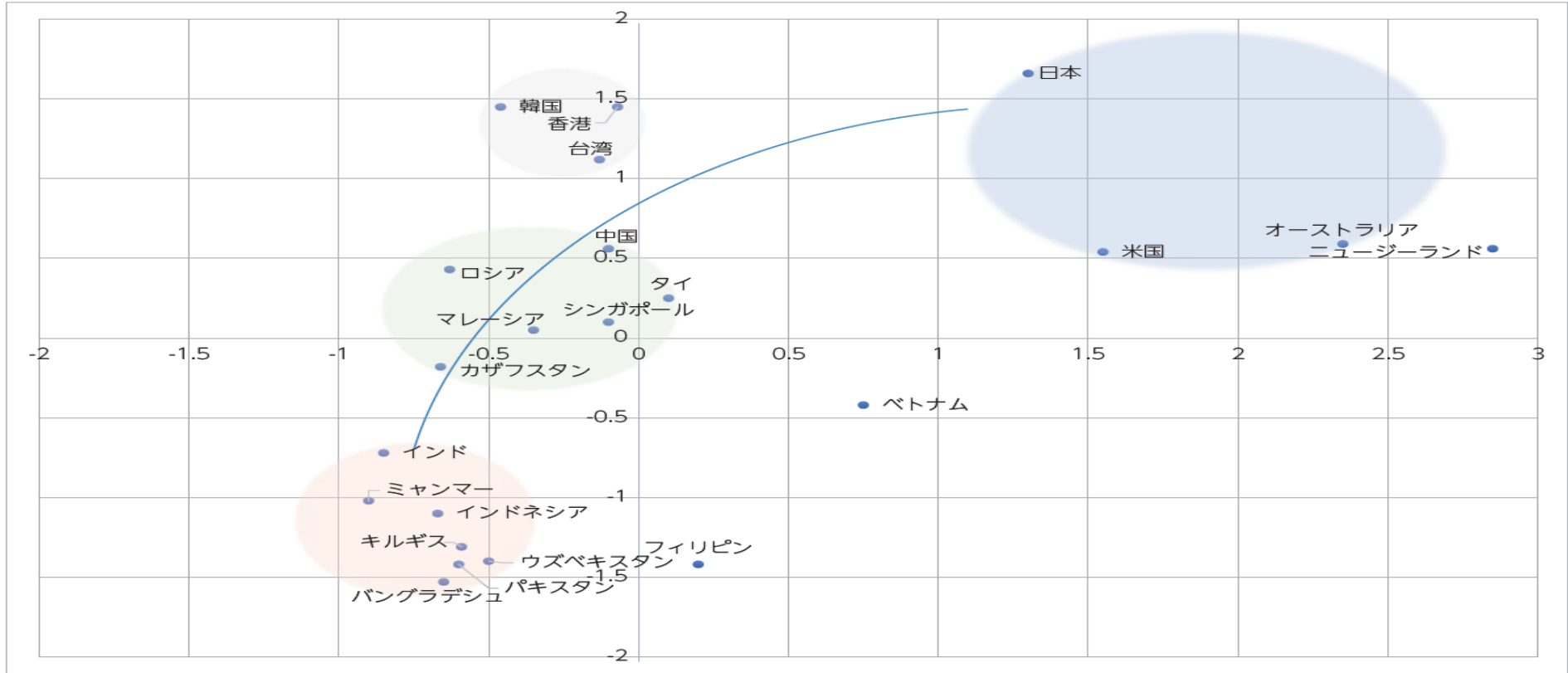


図 1-4-6 世界価値観調査に基づいた世界文化地図：アジア諸国の位置

資料) 第7回の世界価値観調査 (2020年) のデータにより作成

P.32参照

生存  
集団  
重視



表現  
個人  
重視



# グローバル化時代の「ビジネスと人権」

◆ 人権の保護と推進 ➡ 国家に加えて**企業の積極的な役割が期待**

◆ ビジネスと人権に関するガイドラインの変遷

- ・ 1976年「多国籍企業行動指針」(OECD)
  - ・ 1977年「多国籍企業宣言」(ILO)
- } **基本指針**

➡ **グローバル化の負の影響**(格差拡大や環境破壊など)が注目され  
**責任ある企業行動のあり方が問われる**ように

- ・ 2000年「国連グローバル・コンパクト」(国連)
- ・ 2011年「**ビジネスと人権に関する指導原則(指導原則)**」(国連人権理事会)
- ・ 2015年「Agenda 2030」「**持続可能な開発目標(SDG s)**」(国連)

➡ SDG s が日常化する今も人権に関する議論は中心テーマとなっていない  
SDG s は**人権の尊重を前提** = 人権を置き去りにしたSDG s 実装化はあり得ない

# グローバル化時代の「ビジネスと人権」

- ◆ 指導原則には国家のみでなく企業の責任が明記
- ◆ 各国政府や企業に対する罰則規定なし ➡ 各国にて行動計画が策定  
➡ **企業による人権規範の自主的な遵守から国家による法的な義務化へ**
- ◆ 指導原則が企業に求める3つの実践項目
  - ① 人権方針を策定し企業としてのコミットメントを表明
  - ② **人権デュー・ディリジェンス**※の継続的な実施
  - ③ 人権侵害があった際の救済措置
    - ➡ 人権デュー・ディリジェンス実施の課題
      - ・ 自社の活動領域だけでなく、バリューチェーン全体への対応が必要
      - ・ 国内外の自社事業所のみでなく、国内外のサプライヤーまでが対象
      - ・ 直接取引先だけでなく取引契約のない間接取引先に対しても責任を負う

※人権に対する企業としての適切で継続的な取り組み。

具体的には、人権への負の影響とリスクを特定し、リスクを分析・評価して適切な対策を策定・実行するプロセス

## ◆ 日本企業の人権対応の現状

### ① 経済産業省調査

**人権方針作成企業：約7割**

人権デュー・ディリジェンス実施企業：5割強

うち、間接取引先まで含む企業：**25%**

### ② JETRO調査

**人権方針作成企業：38.1%**(大企業：64.3%、中小企業：32.7%)

うち、調達先にも人権遵守を求める企業：65.4%

(国内調達先への要請：81.6% 海外調達先への要請：**26.0%**)

調達先のさらに先の調達先にまで遵守を求める企業：**10.6%**

➡ ようやく動き出したとはいえ、**産業全体及び個別企業の取り組みはまだ少ない**

## グローバル化時代の「ビジネスと人権」

## ◆ 今後の課題

- ビジネスにおける人権リスクの完全排除は事実上不可能かもしれないが、  
➡問題が起こりうることを前提にバリューチェーン全体の**全容を把握しリスクを明確化**することが必要
- 外国人技能実習生の問題  
➡米国からは外国人労働者の搾取を可能とする制度であり、強制労働を助長する制度であると指摘される

日本が「持続可能な開発」を本気で推進し世界をリードしたいのであれば、その取り組み**全てが人権の尊重をベース**としなければならない

# 日本経済の現況と短期予測

表3-1-3 UPDATE

(2019年4-6月期=100)

- ◆ **実質GDPは22年4-6月期に初めてコロナ禍前の水準(2019年10-12月期=97.1)を上回った(表3-1-3)**
- ◆ **しかし、消費増税前のピーク(19年10-12月期)から2.4%低い。その意味で回復のスピードは非常に緩慢**
- ◆ **民間資本形成は9.6%、民間最終消費支出も1.8%低い。民間需要の回復が遅れている**

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出
19Q2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q3	100.0	101.5	104.6	100.7	99.2	100.5	101.1	98.5
19Q4	97.1	100.1	100.6	97.0	93.8	100.5	99.7	98.7
20Q1	97.6	95.2	99.2	97.9	94.6	100.5	97.0	86.8
20Q2	89.7	96.0	93.0	89.2	90.9	101.9	78.9	75.1
20Q3	94.7	88.5	88.8	94.1	87.6	103.5	89.9	72.1
20Q4	96.2	95.6	88.3	95.6	87.8	104.3	100.2	73.8
21Q1	95.9	97.5	89.5	95.0	88.2	103.7	102.1	76.8
21Q2	96.3	100.4	97.8	95.3	89.7	103.9	105.4	78.3
21Q3	95.8	100.0	94.7	94.5	88.9	104.1	105.1	79.5
21Q4	96.7	100.8	94.0	96.8	88.2	103.1	106.2	78.7
22Q1	96.8	104.6	96.3	97.1	90.5	102.8	108.1	76.1
22Q2	97.6	106.3	92.9	98.2	90.4	103.6	108.4	78.9

資料：内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報 2022年4-6月期(2次速報値)」よりAPIR作成

P.70参照



# 日本経済の現況と短期予測

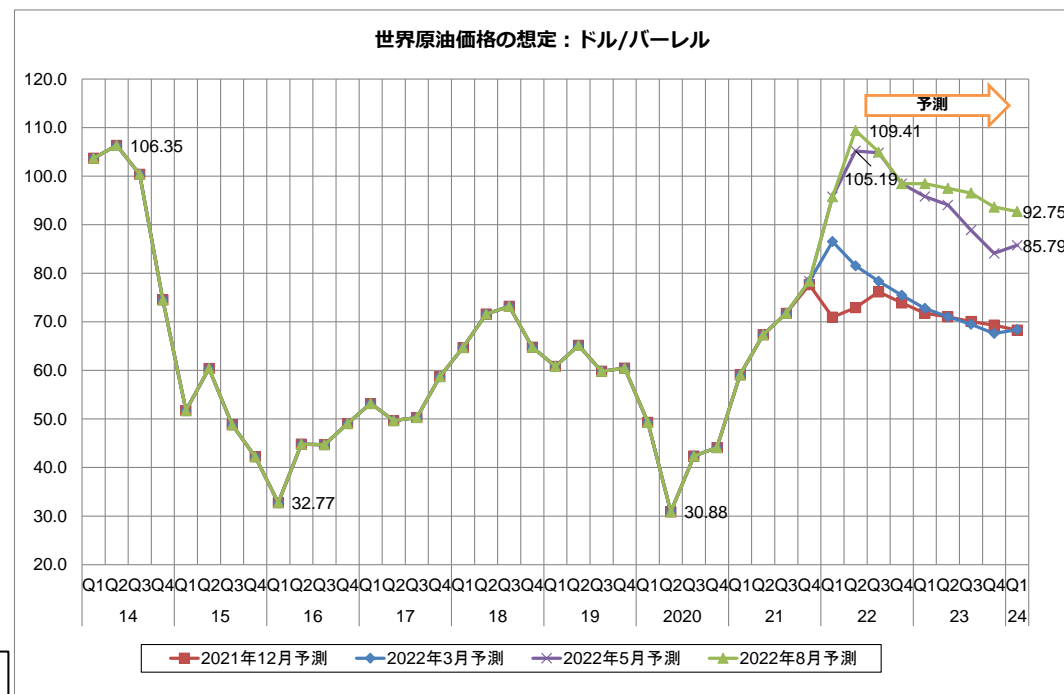
- ◆ 今回予測における海外外生変数想定の特徴は、(1)原油価格の高止まり、(2)世界貿易の一層の停滞、(3)円安の加速を反映(表3-1-4及び図3-1-4)
- ◆ 背景にはロシアのウクライナ侵攻の長期化による世界経済の減速、インフレの昂進、金利引き上げ。これらの影響は22年後半から23年にかけて出現

図3-1-4 UPDATE 世界原油価格の想定 (ドル/バーレル)

表3-1-4 UPDATE  
外生変数の想定比較

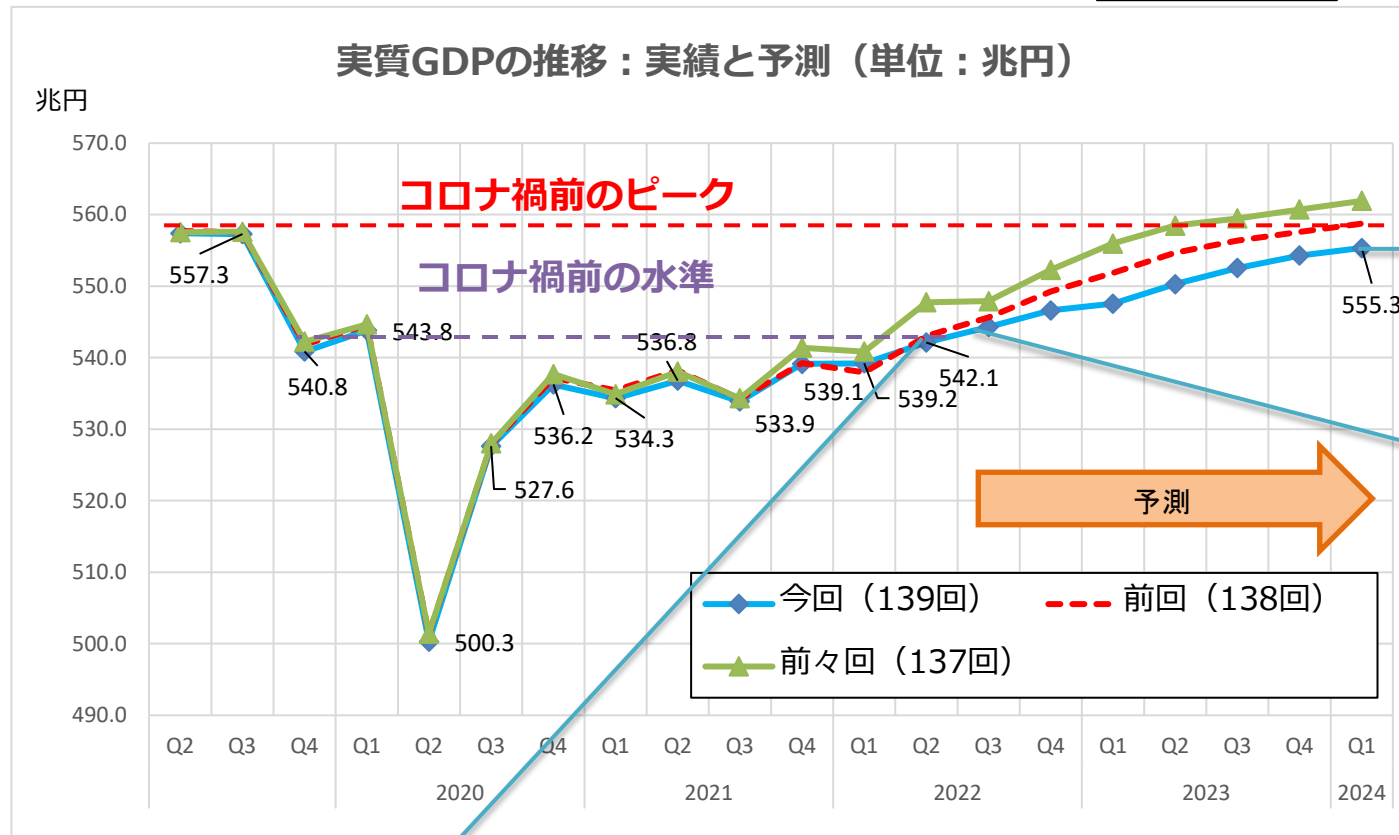
外生変数	2022	2023
原油価格(\$/bbl)	102.8	95.1
前回	101.1	88.2
実質世界輸出(前年比、%)	4.9	3.3
前回	4.6	3.9
為替レート(¥/\$)	133.8	131.1
前回	129.8	128.3

P.71参照



# 日本経済の現況と短期予測

図3-1-7 UPDATE P.73参照



コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)を超えるのは24年度

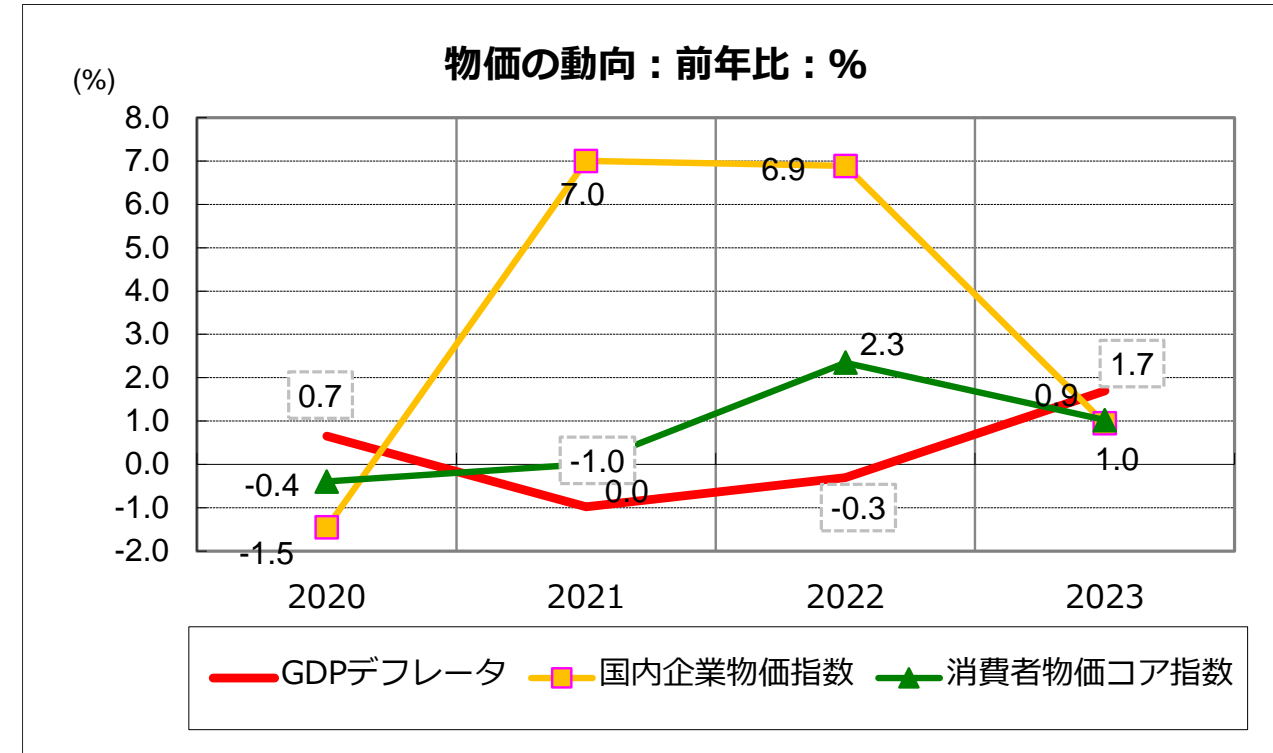
7-9月期以降、しばらく純輸出の押し上げは期待できないが、COVID-19の感染再拡大が行動制限につながらなければ、サービス消費の拡大による比較的高めの成長が見込め、潜在成長率を上回るペースが持続すると予測

22年4-6月期実質GDPはコロナ禍前の水準(19年10-12月期)を初めて上回ったが、ピーク(19年4-6月期)から依然低い。回復のスピードは非常に緩慢

# 日本経済の現況と短期予測

表3-1-15 UPDATE

- ◆ 消費者物価指数：22年後半はエネルギー価格や食料品価格の高騰の影響で、前年比2%台後半で推移(表3-1-5)
- ◆ 23年度はエネルギー価格の影響が剥落、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価の基調は前年から低下
- ◆ 国内企業物価指数22年度+6.9%、23年度+0.9%。消費者物価コア指数+2.3%、+1.0%。GDPデフレーター-0.3%、+1.7%と予測



P.76参照

資料：APIR『第139回 景気分析と予測』

# 日本経済の現況と短期予測

## 【円安加速と原油価格高騰のシミュレーション】

- ◆ 円安加速と原油価格高騰とでは、**実質GDPに与える影響は逆方向**(表3-1-6)
- ◆ **円安の影響**は、(1)貿易収支、(2)サービス収支、(3)所得収支で**出方が異なる**
- ◆ 重要なのは円安と原油価格(ドルベース)の上昇が同時に伴うケース「**悪い円安**」
- ◆ 円安加速と原油価格高騰の想定次第、**実質GDPに下押し圧力が働く可能性**がある
- ◆ 実質GDIの動きが重要：**交易条件の悪化を家計と企業が引き受ける**

表3-1-6

原油価格高騰、円安加速のシミュレーション

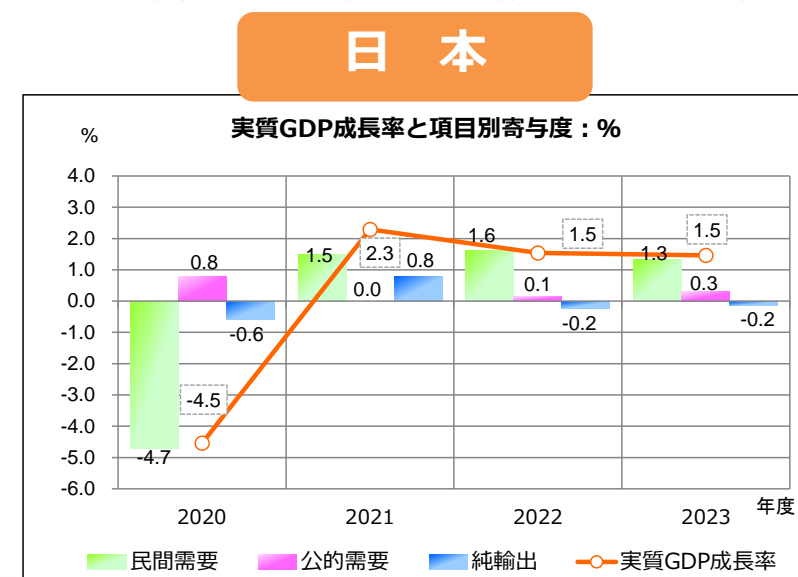
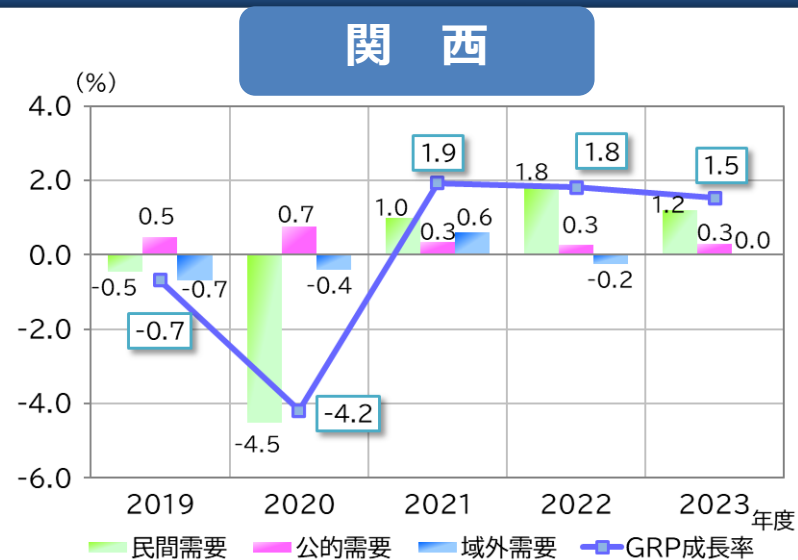
項目	2022	2023
実質GDP	+0.5%	+0.8%
	-0.1%	-0.3%
民間企業設備	+0.5%	+0.9%
	-0.0%	-0.2%
財貨サービスの輸出	+2.6%	+3.9%
	-0.3%	-1.2%
国内企業物価指数	+0.1%	+0.3%
	+1.2%	+3.1%
消費者物価指数	+0.0%	+0.1%
	+0.1%	+0.4%

注) 上段の数値は円安加速シミュレーション、下段は原油価格高騰シミュレーションによる各変数への影響(ベースラインからの乖離率)を示す。

P.76参照

# 関西経済の現況と短期予測

- ◆ 関西と日本経済の予測を比較すると、**2022年度は、実質成長率では関西がやや上回る**。23年度は、大きな違いはない
- ◆ 22年度の**公的需要の成長率に対する寄与度**は、全国+0.1%ポイントに対して関西は+0.3%ポイントと全国を上回る
- ◆ 関西では大阪・関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、公共工事が全国以上に伸長する
- ◆ **域外需要**は、全国と同様に関西でも成長押し下げ要因。**中国経済の動向が重要**





# 関西経済の府県別動向

- ◆ **20年度はCOVID-19の影響で、** 関西各府県のマイナスの寄与度が上昇し、**国全体のマイナス成長(-4.5%)上回る**
- ◆ **21年度は、大阪府と兵庫県の反転の動きから関西全体で+1.1%の** プラス成長。ただ、**国の成長率(+2.1%)に及ばない(図3-3-13)**

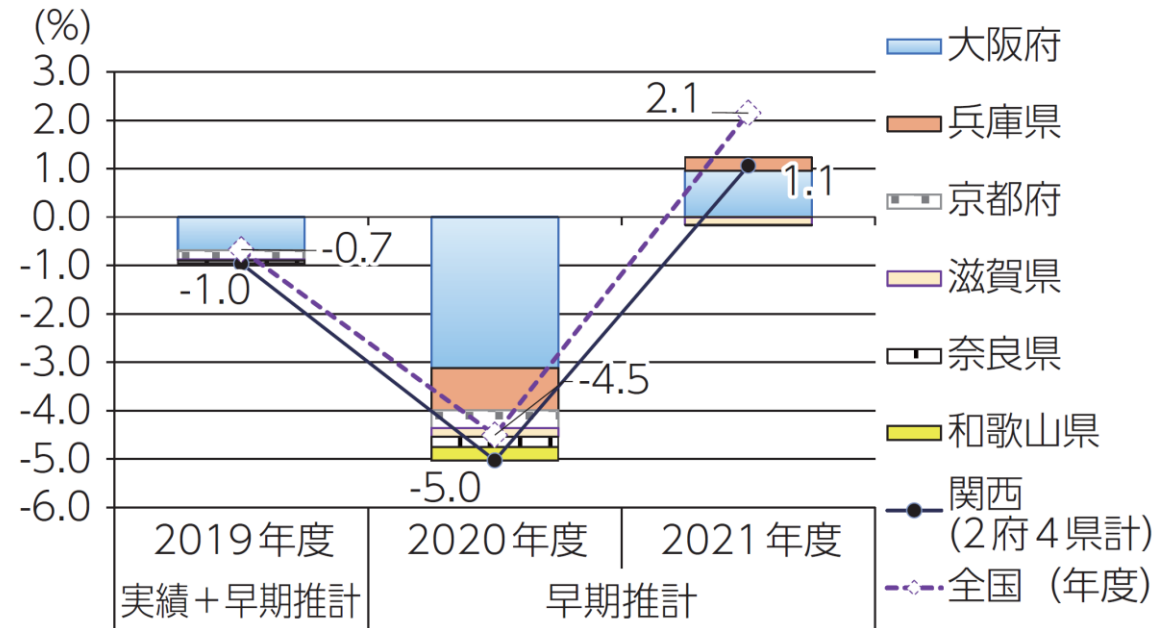


図3-3-13

関西の実質成長率への府県別寄与度

資料) 内閣府「国民経済計算」, 各府県「県民経済計算」およびAPIRの早期推計モデルより筆者作成.

# 分配面からみた関西経済の課題

- ◆ 年間労働所得の中央値をみれば、全国、関西ともに減少傾向で推移(図3-4-2)
- ◆ 2002年、17年を比較、関西の減少幅(-27万円)は全国(-17万円)より大きい
- ◆ とともに所得階層の二極化が確認できるが、関西では低所得層の増加が特徴(図3-4-3)

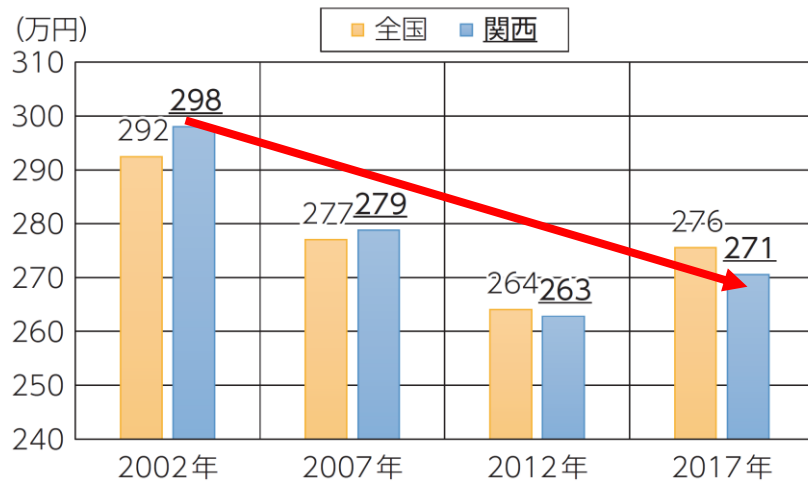


図3-4-2 年間労働所得の中央値の変化：全国 vs. 関西

注) 主な仕事からの年間収入  
資料) 総務省統計局『就業構造基本調査』より筆者作成

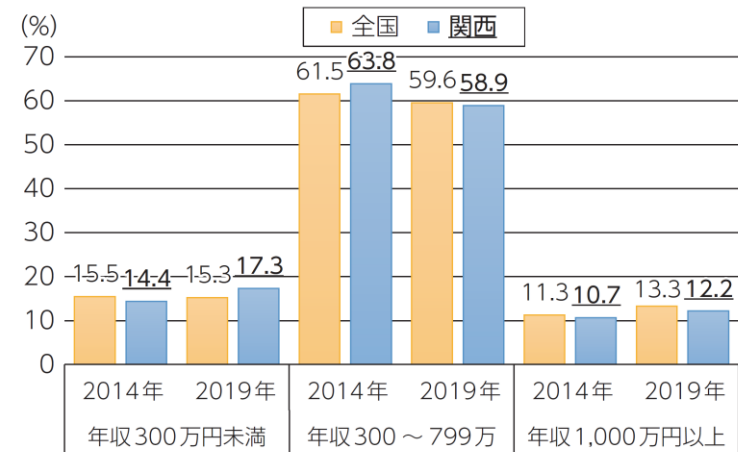


図3-4-3 1世帯当たり年間収入額の変化：全国 vs. 関西

注) 総世帯のうち勤労者世帯。全国は第6-54表より計算。関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の各所得階層の世帯数を各府県の第9-0表より計算している。  
資料) 総務省統計局『全国家計構造調査』より筆者作成

P.91参照

# 分配面からみた関西経済の課題

- ◆ コロナ禍は家計の所得分配にどのような影響を与えたか？(表3-4-1)
- ◆ 勤労者世帯の年間収入を十分位階級別にみると、19年(729万円)、20年(733万円)、21年(737万円)と微増
- ◆ 19年と20年の年収比較では、第Ⅰ分位と第Ⅲ分位、19年から21年にかけては第Ⅰ分位でいずれも減少。一方、第Ⅹ分位などでは年収が増加
- ◆ 年収の平均値が増加したのは高所得層の年収が増加したことが一因。対照的に低所得層では年収の減少により、厳しい状況

表3-4-1

年間収入十分位階級別でみた年収の推移：  
全国

(単位：万円)

	平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2019年	729	292	423	501	569	636	709	791	886	1,037	1,449
2020年	733	290	424	499	570	642	714	795	900	1,043	1,458
2021年	737	290	425	503	572	638	709	793	896	1,049	1,500
19→20差	4	-2	1	-2	1	6	5	4	14	6	9
19→21差	8	-2	2	2	3	2	0	2	10	12	51

注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯  
資料) 総務省統計局『家計調査 第2-5表』より筆者作成

P.94参照

# 分配面からみた関西経済の課題

- ◆ 深刻な「細る中間層」
- ◆ 2010年と21年を比較すると、**中間層である年収300～799万円の世帯割合は、全国、関西ともに低下**。しかし、**低下幅は関西のほうが全国より大きい**(図3-4-9)
- ◆ 年収1,000万円以上の高所得層の世帯割合は、全国、関西ともいずれも上昇だが、関西は依然全国を下回る
- ◆ 20年では、300万円未満の低所得層は、全国で低下している一方で、関西では上昇。また、高所得層は、全国で上昇している一方、関西は低下している
- ◆ 関西の中間所得層の環境はコロナ禍により一層厳しさを増している
- ◆ 再び厚い中間層を取り戻す鍵として、**賃金上昇と人的資本投資(リスクリング)の充実が重要**

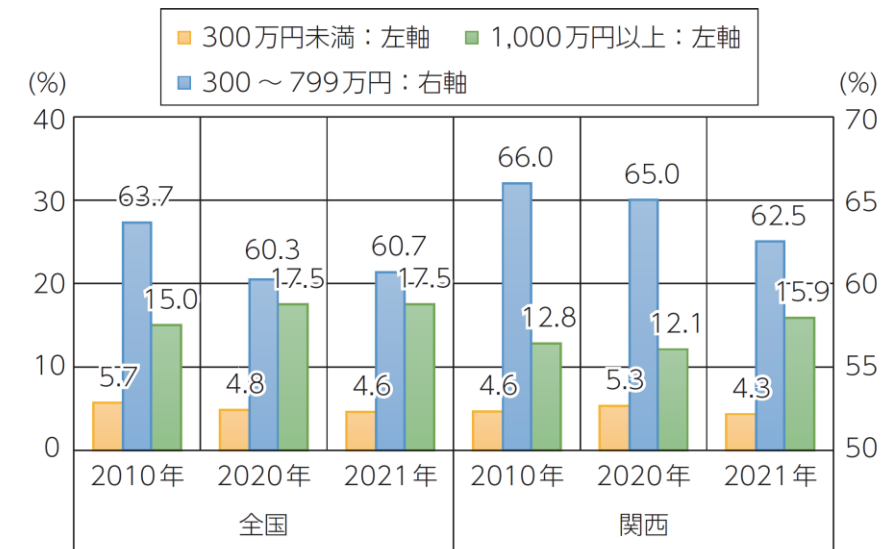


図3-4-9 年間収入階級別世帯割合の比較：全国 vs. 関西

注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯, 関西は近畿地域  
資料) 総務省統計局『家計調査』より筆者作成

P.95参照

# 貿易面からみたロシアのウクライナ侵攻による 日本・関西への経済的影響

- ◆ 日本のロシアに対する**貿易シェア**と**個別貿易財のシェア**を比較することにより、**リスク指標**とした
- ◆ 相手国の貿易シェアが低くとも、個別財ベースで貿易シェアが高いケースが出てくるが、**両指標を客観的に分析することが重要**
- ◆ 関西の対ロシアの全体の輸入依存度(0.9%)と比較して財別みれば、石炭、コークス及び練炭(11.8%)、天然ガス及び製造ガス(7.5%)、魚介類及び同調整品(5.4%)が高い。**石炭、コークス及び練炭では関西は全国より高い依存度**(表3-CA-4及び3-CA-5)

P.101参照

**表3-CA-4 日本対ロシア貿易と依存度**  
(単位: 億円, %)

■日本の対ロシア輸出				■日本の対ロシア輸入			
品目	金額 (億円)	シェア (%)	輸出依存度	品目	金額 (億円)	シェア (%)	輸入依存度
自動車	3,575	41.5	3.3	天然ガス及び製造ガス	3,724	24.0	7.4
自動車の部分品	1,001	11.6	2.8	石油及び同製品	2,965	19.1	3.3
建設用・鉱山用機械	579	6.7	4.4	非鉄金属	2,924	18.9	10.3
ゴム製品	466	5.4	5.3	石炭、コークス及び練炭	2,831	18.3	9.8
原動機	461	5.3	1.8	魚介類及び同調整品	1,374	8.9	9.1
再輸出品	275	3.2	0.5	木材	534	3.4	13.1
荷役機械	208	2.4	3.5	鉄鋼	454	2.9	4.3
ポンプ及び遠心分離機	166	1.9	1.2	金属鉱及びびくず	151	1.0	0.3
自動車用等の電気機器	97	1.1	1.8	有機化合物	92	0.6	0.5
電気計測機器	94	1.1	0.5	パルプ及び古紙	56	0.4	4.0
総額	8,624	100.0	1.0	総額	15,489	100.0	1.8

出典) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成。

**表3-CA-5 関西対ロシア貿易と依存度**  
(単位: 億円, %)

■関西の対ロシア輸出				■関西の対ロシア輸入			
品目	金額 (億円)	シェア (%)	輸出依存度	品目	金額 (億円)	シェア (%)	輸入依存度
建設用・鉱山用機械	424	29.6	6.5	天然ガス及び製造ガス	639	45.2	7.5
自動車	236	16.5	10.9	石炭、コークス及び練炭	292	20.7	11.8
原動機	94	6.6	1.8	魚介類及び同調整品	124	8.7	5.4
荷役機械	81	5.6	5.0	鉄鋼	91	6.4	2.9
自動車の部分品	62	4.3	2.7	非鉄金属	53	3.8	1.8
再輸出品	55	3.8	0.5	石油及び同製品	27	1.9	0.4
ゴム製品	39	2.7	3.2	金属鉱及びびくず	21	1.5	0.5
石油製品	32	2.2	2.3	有機化合物	21	1.5	0.4
ポンプ及び遠心分離機	32	2.2	1.2	たばこ	20	1.4	0.7
有機化合物	21	1.4	0.5	無機化合物	12	0.9	0.5
総額	1,431	100.0	0.8	総額	1,414	100.0	0.9

出典) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成。

# 台湾と中国がCPTPPに加盟した場合の 関西経済に及ぼす影響

- ◆ **台湾加盟による関西産業への影響**
- ◆ **電子部品・デバイス製造業、機械器具製造業、化学工業等、関西の主要産業は対台湾輸出の拡大が期待できる。**一方、化学工業、プラスチック製品製造業、卑金属製造業等は、価格低下に伴う輸入品の増加により、負の影響。**総じて、加盟は台湾よりも関西に大きな関税削減効果**
- ◆ **関西と台湾は主要産業において産業内分業体制が築かれているため、加盟によって完全累積制度の下で原産地規則を満たすことが容易となり、輸出入のコスト削減と貿易手続きの簡素化も可能。**また、**投資と通商に関するルールが共有されることで、台湾と連携したサプライチェーンの構築がより容易となり、日台間の産業協力が更に促進**

P.103-110参照



# 国勢調査からみた関西の人口減少の課題

## ◆ 関西の人口減少の課題

⇒ **全国を上回るペースで将来人口の減少が見込まれている**  
(図4-1-2)

⇒ 特に労働力の中心となる生産年齢人口の動向は重要

## ◆ 関西の生産年齢人口

⇒ 生産年齢人口の減少幅が最も大きいのは兵庫県(表4-1-2)

## ◆ 将来の労働力不足をいかに解決するかが課題

⇒ 定住人口、交流人口の拡大や創出することが重要

◆ 移住者に対して受入環境を整備し、住みよい地域づくりを行う

⇒ **地域のブランドカの一層の磨き上げが必要**

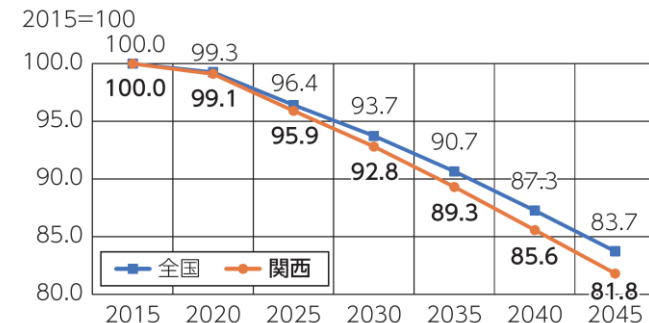


図4-1-2 将来人口の推移：関西 vs. 全国

注) 将来人口推計は出生中位(死亡中位)。  
資料) 2020年までは総務省『国勢調査』。25年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2017年公表)より作成。

表4-1-2 関西各府県、全国及び東京都の生産年齢人口の比較：2020/15年

生産年齢人口	2020年	2015年	変化率：20/15	変化幅：20/15
単位	人	人	%	人
滋賀県	849,686	868,481	-2.16	-18,795
京都府	1,527,284	1,578,536	-3.25	-51,252
大阪府	5,363,326	5,426,256	-1.16	-62,930
兵庫県	3,197,092	3,322,644	-3.78	-125,552
奈良県	749,514	803,576	-6.73	-54,062
和歌山県	509,212	549,190	-7.28	-39,978
関西	12,196,114	12,548,683	-2.81	-352,569
東京都	9,284,428	8,927,428	4.00	357,000
全国	75,087,865	77,354,097	-2.93	-2,266,232

注) 2015年、20年は年齢不詳補完より作成。  
資料) 総務省『令和2年国勢調査』より作成。





# 関西におけるESG地域金融の展開

## ◆ ESG地域金融とは

- ・ ESG要素を考慮した事業性評価とそれに基づく  
融資・本業支援等

- ・ 地域企業の課題解決に向けた地域金融機関の取組(表4-3-1)

## ◆ 発展途上にあるESG地域金融

- ・ 審査項目の明文化13%・ガイドラインの記載24%  
と組織的に対応が取れる金融機関少なく、担当者の  
案件ごとの評価となっている

## ◆ 滋賀銀行の取り組み

- ・ エコプラス定期(2003)・・・紙を使わないインターネット預金  
1回の預け入れにおいて7円を琵琶湖の生物多様性を守る活動資金を滋賀銀行が負担
  - ・ しがぎん琵琶湖原則(PLB)・・・取引先に対する環境格付け  
格付けによって金利引き下げ、取引先の60.9%が賛同
  - ・ しがCO<sub>2</sub>ネットゼロプラン・・・サステナビリティ・リンク・ローン
- ESGに関する挑戦目標、達成状況に応じて融資条件の優遇**

表4-3-1

地域におけるESG金融促進事業に採択された関西金融機関

2021	京都銀行	地域における上場メーカー・サプライヤーが一体となったESG/SDGsの取組促進
2020	京都信用金庫	アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた地域エコシステムの構築事業
2020	奈良中央信用金庫	良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立
2019	大阪信用金庫	中小ものづくり企業のエコアクション21サポート
2019	みなと銀行	埋めない、燃やさない低炭素型プラスチック循環プロジェクト
2019	滋賀銀行	焼却炉建設兼廃棄物発電計画

注) 環境省HP資料より筆者作成

P.123参照



# 関西製薬会社の新型コロナへの取り組みと 今後の展望

- ◆ 新型コロナワクチンウイルス開発における課題
  - ・ 研究開発費用の規模・ワクチン開発体制・ワクチン開発技術いずれにおいても欧米諸国との歴然とした差が存在
  - ・ 薬事承認制度・・・2022年5月薬機法が改正され医薬品の緊急承認が可能
- ◆ 医療品医薬品の市場
  - ・ 日本の医薬品市場は横ばい、一方世界市場は今後も年3～6%の成長見込み
- ◆ 創薬の現状
  - ・ 開発の主流は従来型の低分子化学医薬品から高分子医薬品であるバイオ医薬品へ
  - ・ 2020年世界で販売された医薬品におけるバイオ医薬品の割合は36.8%
  - ・ 今後開発が期待されるのは中分子医薬品であるペプチド医薬品
- ◆ 関西製薬会社の戦略
  - ・ 関西製薬会社売上5社(武田薬品工業・住友ファーマ・田辺三菱製薬・小野薬品工業塩野義製薬)はいずれも各社が得意とする領域を重点領域として、**医薬品市場の成長が見込める海外戦略を打ち出している**



# 2021年度 関西観光の振り返り： コロナ禍における各府県需要喚起策

- ◆ サービス産業の活動動態
- ◆ 緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の発出が繰り返され、対面型サービス業のうち、特に観光関連業の回復は遅れている (図5-1-1)
- ◆ 関西各府県が行った独自の需要喚起策

⇒多くの府県が2021年10月以降開始するとともに、対象を自府県民のみならず近隣府県まで拡大

⇒需要喚起策の影響もあり、**県内の宿泊客に一定程度の効果**(図5-1-6)

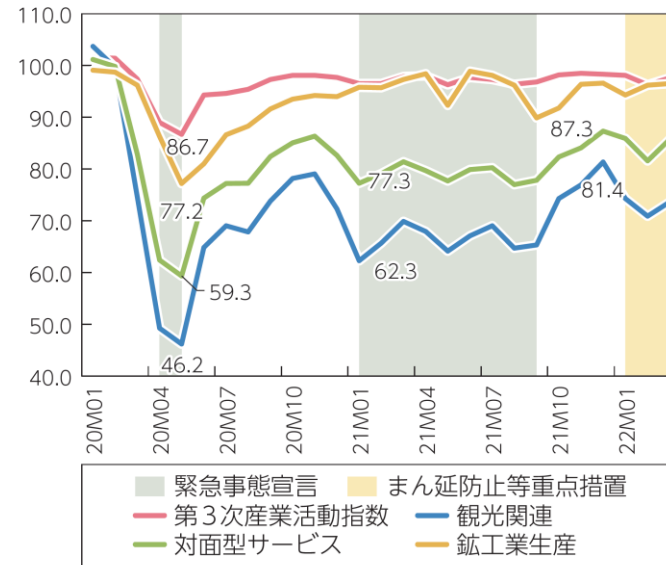


図5-1-1

第3次産業活動指数, 対面型サービス業指数及び観光関連指数の推移：2020年1月-22年3月

資料) 経済産業省『第3次産業活動指数』より作成

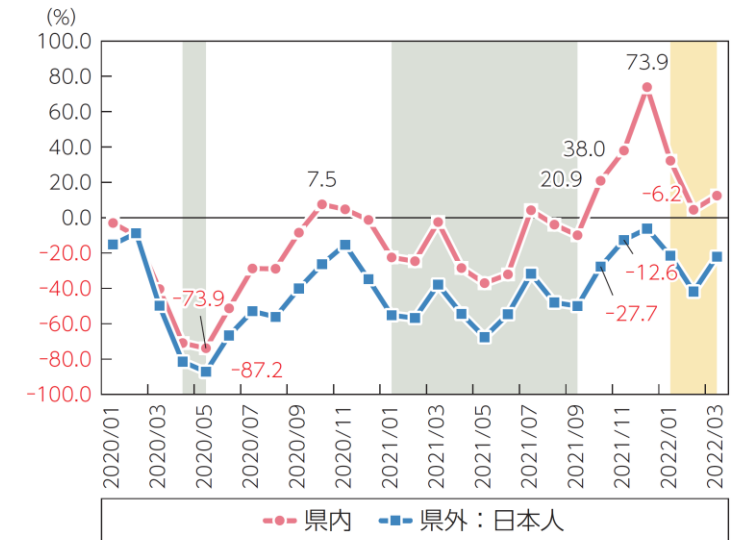


図5-1-6

県内・県外宿泊者伸び率の推移：関西：2020年1月-22年3月

注) 灰色のシャドウは緊急事態宣言期間, 黄色のシャドウはまん延防止等重点措置期間. 2021年1月-22年3月まで速報値. 伸びは2019年同月比.  
資料) 観光庁『宿泊旅行統計調査』より作成

P.141・145参照

## ◆ 議論されたテーマ

### ①長期化するコロナ禍への対応

### ②産業・地域の枠を超えた連携による価値・地域づくりの特徴

### ③地域づくりをリードすることの難しさについて

### ④将来展望や制度面での期待

#### シンポジウム開催要領

- ・テーマ コロナ禍で見えてきた、これからの観光地域づくり -変革を迫られる DMO-
- ・開催日 2022年3月3日
- ・会場 オンラインシンポジウム（Zoom ウェビナーによる実施）
- ・次第

主催者挨拶 小浪 明 一般財団法人アジア太平洋研究所 代表理事

#### 第1部：課題提起

「DMO エリアに注目した関西の観光の動態の振り返りと、地域『ブランド力』の重要性」

稲田 義久(APIR 研究統括兼数量分析センター長)

#### 第2部：パネルディスカッション

#### 〈パネリスト〉

安達 純氏 一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社プロモーション・サービス事業部長

井上 雅仁氏 斑鳩産業株式会社 代表取締役

多田 稔子氏 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長

#### 〈モデレーター〉 稲田 義久

主 催： 一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）

後 援： 国土交通省近畿運輸局、一般財団法人関西観光本部

（団体名・役職名はシンポジウム開催当時）

P.165参照

※DMO(Destination Management/Marketing Organization):地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

# 関西DMOの観光誘客策とその効果： 3つのDMOを例にとって

## 【京都府DMOの事例】

- ◆ 「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」のエリアに分け、京都市と連携しつつ「**もう一つの京都**」を目指す(p.148参照)
- ◆ 外国人宿泊比率をみれば、課題は**京都市に集中していること**(図5-2-2)
- ◆ 国籍別外国人宿泊者シェアをみれば**海の京都DMOが実施したプロモーション等の効果もあり、台湾のシェアが上昇**(図5-2-3)

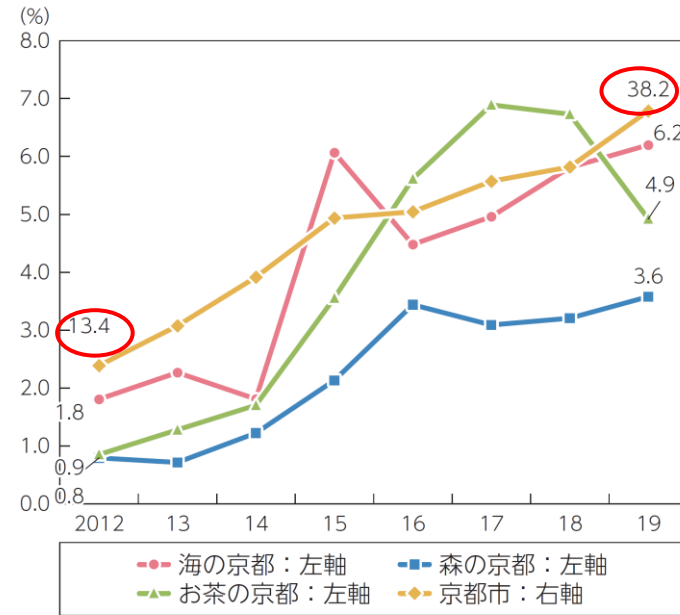


図5-2-2 各エリアの外国人比率の推移

資料) 観光庁『宿泊旅行統計調査』個票データより作成

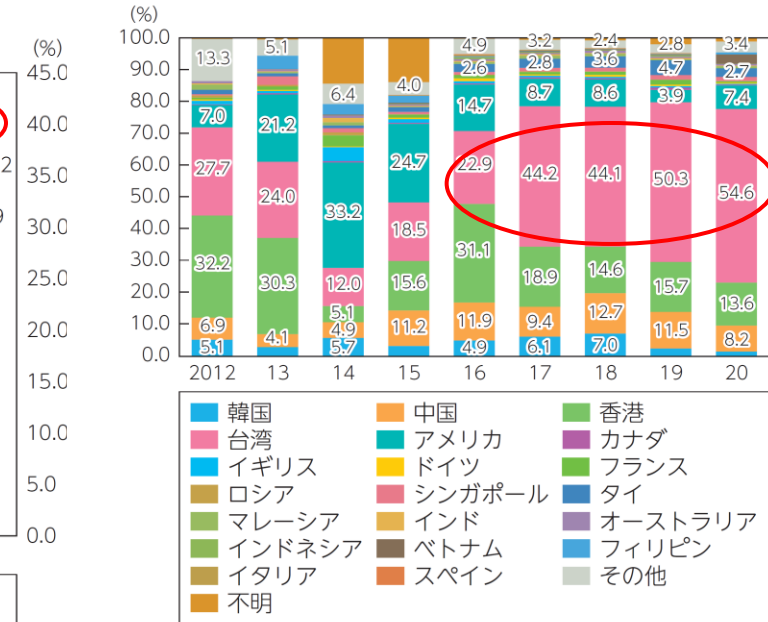


図5-2-3 国籍別外国人宿泊者シェアの推移：海の京都

注) 従業者10人以上の施設より集計。  
資料) 観光庁『宿泊旅行統計調査』個票データより作成

P.149参照



# 関西DMOの観光誘客策とその効果： 3つのDMOを例にとって

## 【和歌山県DMOの事例】

- ◆ 歴史文化遺産や自然資源を活かし、ターゲット層に地域の魅力を訴求
- ◆ 特に**田辺市熊野ツーリズムビューロー**(以下、TKTB)は欧米豪を中心に積極的に誘客に取り組む(p.151参照)
- ◆ 熊野古道のルートに絞った田辺市熊野エリアをみれば、TKTBがターゲット層としている**欧米豪のシェアが着実に上昇**(図5-2-6)
- ◆ **スペイン**に関しては共同プロモーションの効果があらわれていると考えられる(p.150参照)

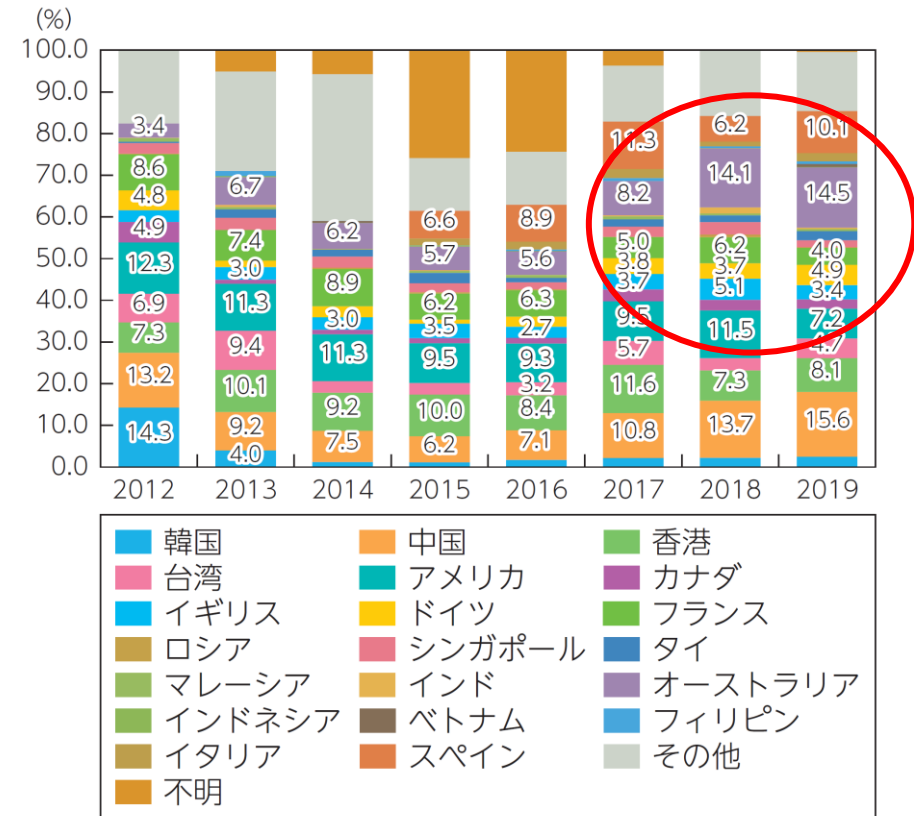


図5-2-6 国籍別外国人宿泊者シェアの推移：熊野古道ルートに絞った田辺市熊野エリア

注) 従業者10人以上の施設より集計  
資料) 観光庁『宿泊旅行統計調査』個票データより作成

- ◆ 奈良県観光の課題：「宿泊を伴う・周遊滞在型観光」
- ◆ 京都府は日帰り旅行者、宿泊旅行者のいずれも多く、和歌山県は宿泊旅行者が主流。一方、奈良県は宿泊施設不足の影響もあり、日帰り旅行者が中心(図5-2-7)

P.153参照

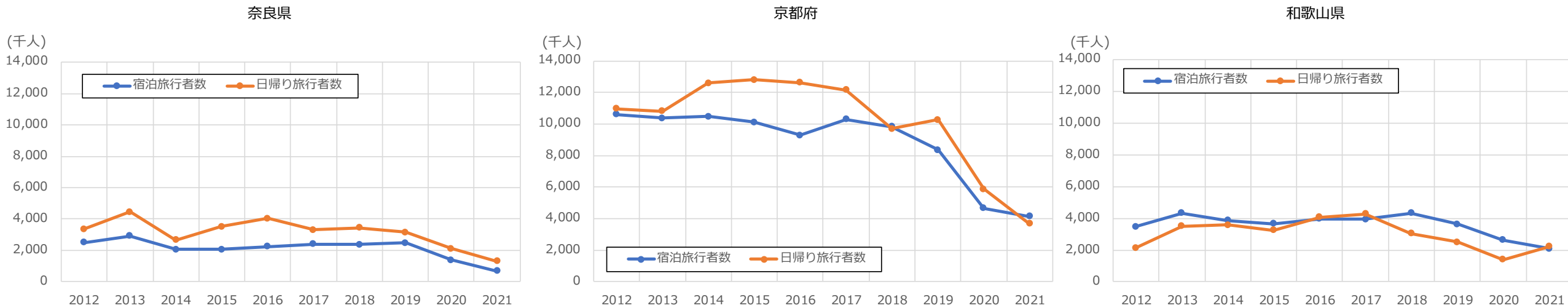


図5-2-7 各府県における宿泊・日帰り旅行者の推移

# 関西DMOの観光誘客策とその効果： 3つのDMOを例にとって

## 【奈良県DMOの事例】

- ◆ 外国人宿泊者は着実に上昇しているが、京都府と同様に**奈良市に集中**(図5-2-8)
- ◆ 今後は**他のエリアへの周遊・滞在を促進させるプログラム作りが重要**(Trend Watch No.82参照)

P.156・157参照

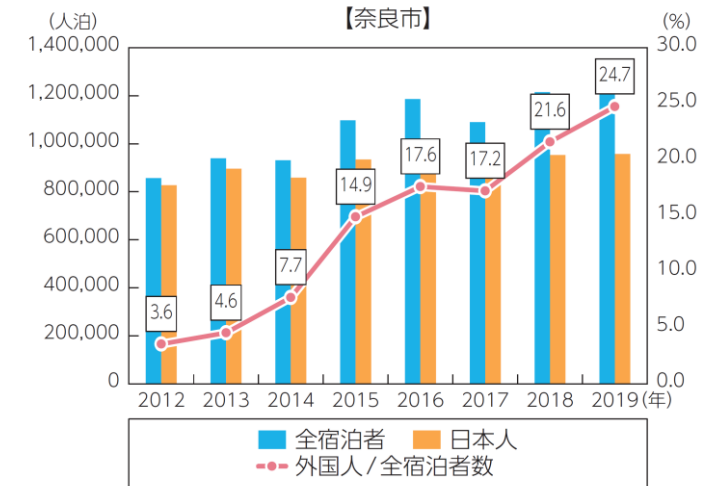
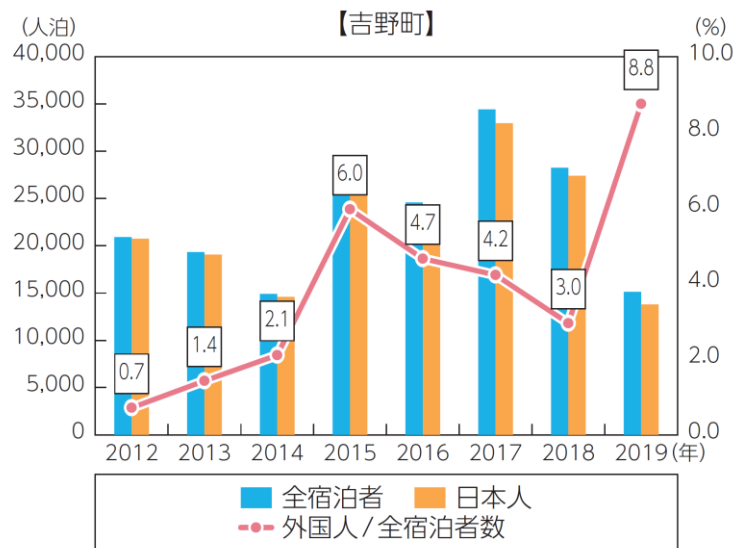
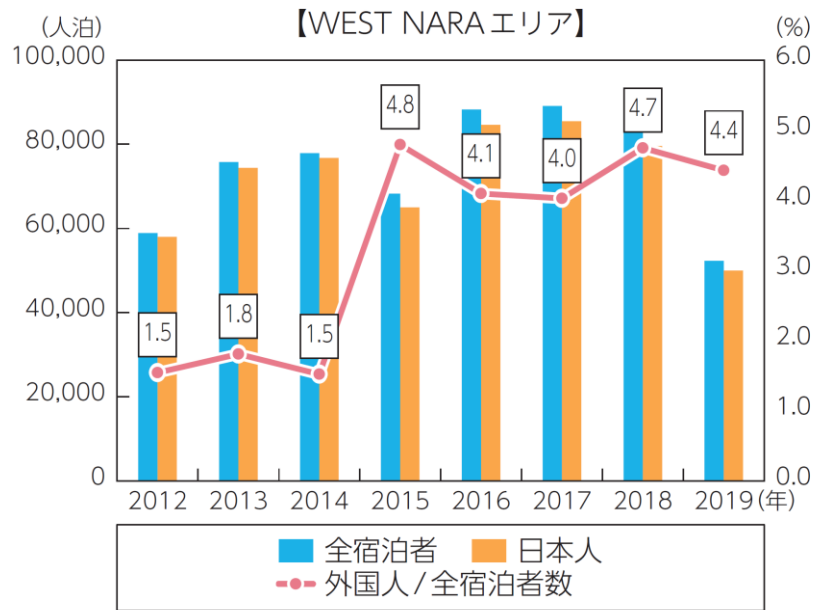


図5-2-8 各地域の宿泊者数と外国人宿泊者比率の推移

資料) 観光庁『宿泊旅行統計調査』個票データより作成

# 関西におけるプレイス・ブランディング

- ◆ **DMOをはじめとする観光関係者にとって重要なのは「ブランドの磨き上げ」**  
「第2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、**観光と他分野との連携**を通じて、**地域の「稼ぐ力」を強化**することが謳われている
- ◆ **キーワードは「プレイス・ブランディング」**  
⇒観光のみならず、地域のイメージを作り上げている文化、自然、歴史、産業などを意識することが重要
- ◆ 同戦略では、DMOを中心とした観光地域づくりや、ブランディングの推進を重視  
⇒**DMOがプレイス・ブランディングをリード**することが重要

P.159参照

- ◆ **関西経済50年にわたる地盤沈下(経済シェアの低下)の原因**を分析し、その**反転の可能性**を探る
- ◆ **現状認識**：大阪・関西万博や統合型リゾート(IR)を梃子とした反転の可能性が高まる
- ◆ **地盤沈下の原因**：関西経済の相対的な**投資不足**
- ◆ **大阪・関西万博やIR関連投資等が関西経済反転の起爆剤**
- ◆ 関西経済反転を実現するための**課題**は何か

# 地盤沈下する関西経済：15%経済へ

- ◆ 関西経済のシェアは**1970年度に19.3%**のピーク。2度の石油危機を経て89年に16.2%にまで低下
- ◆ バブルの影響もありシェアは91年に一旦反転したものの、上昇は一時的
- ◆ 90年代後半にシェアは再び低迷し、2000年度に16%を割り込み、**15%台で低迷**(図6-1-1)

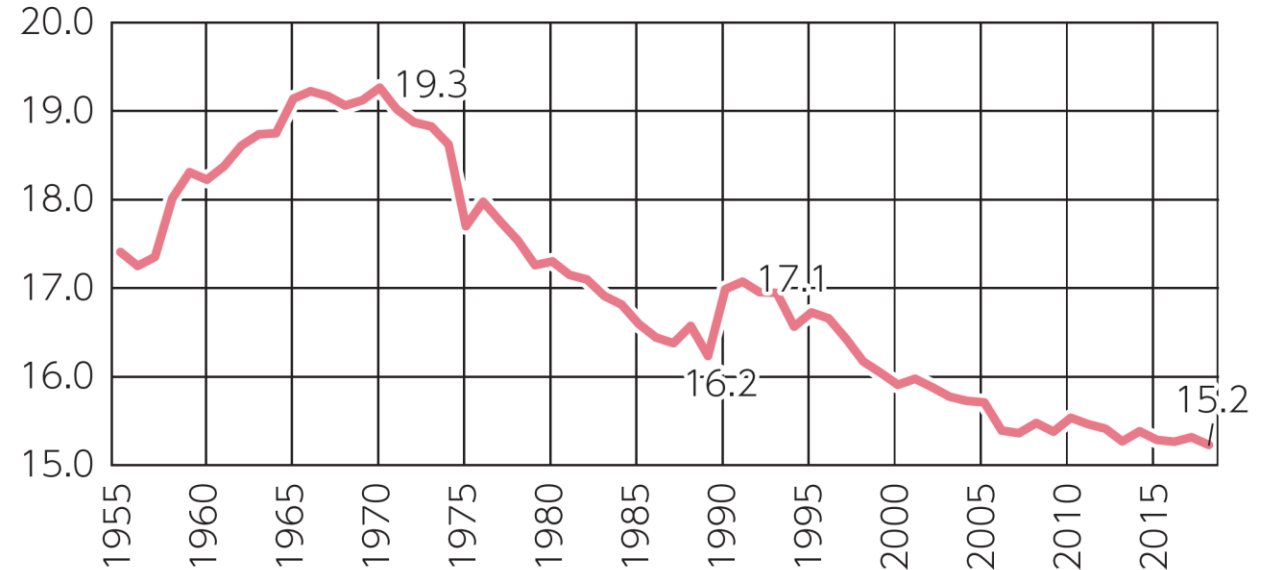


図6-1-1

関西経済のシェア

P.171参照

資料) 内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成





# 関西の経済成長率と投資率の関係

- ◆ **数値例**：2018年の関西の名目GRPは86.13兆円、**1兆円の投資追加増は投資率(SRN)を1.15%ポイント押し上げる**(表6-1-1)※1
- ◆ **次年度の関西の経済成長率を0.53%ポイント引き上げる**※2

※1 :  $1/((86.13+1)*100)=1.15$

※2 :  $0.46*(1/(86.13+1)*100)=0.53$

表6-1-1

経済成長率と非住宅投資率の関係

	係数	t値
定数項	-6.623137	2.04
SRN (-1)	0.463165	2.74
D74	-9.222536	-3.37
D75	8.392434	3.08
D09	-5.514460	-2.04
決定係数	0.45	

注) SRN (-1) は1期前の関西の非住宅投資比率, D74, D75, D09はそれぞれ1974年, 1975年, 2009年を1, その他の年を0とするダミー変数を示す.

P.172参照

# 関西経済の投資率は全国を下回る

- ◆ 関西と日本経済の投資率(非住宅)は、高度成長期のピークから2度の石油危機を経て低下トレンド。1980年代半ばに底を打つ
- ◆ 80年代後半はバブルの影響もあり投資率は一旦上昇に転じたが、その後は再び下方トレンド
- ◆ 2000年に入り、下方トレンドは底打ちの後、13年には反転の兆し(図6-1-3)

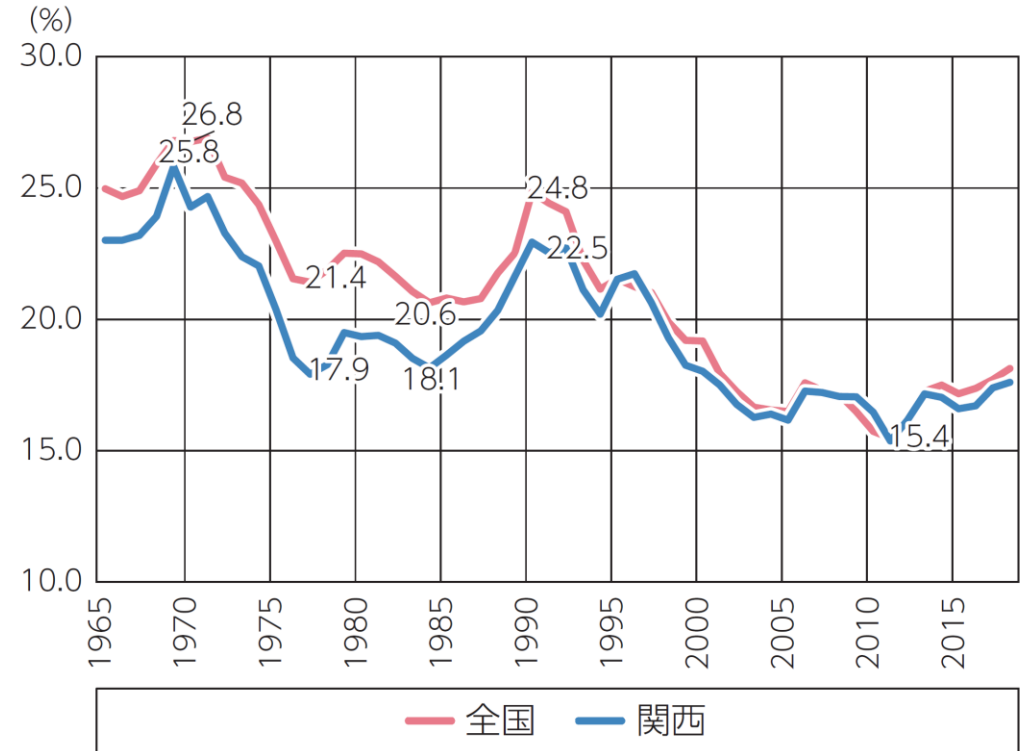


図6-1-3

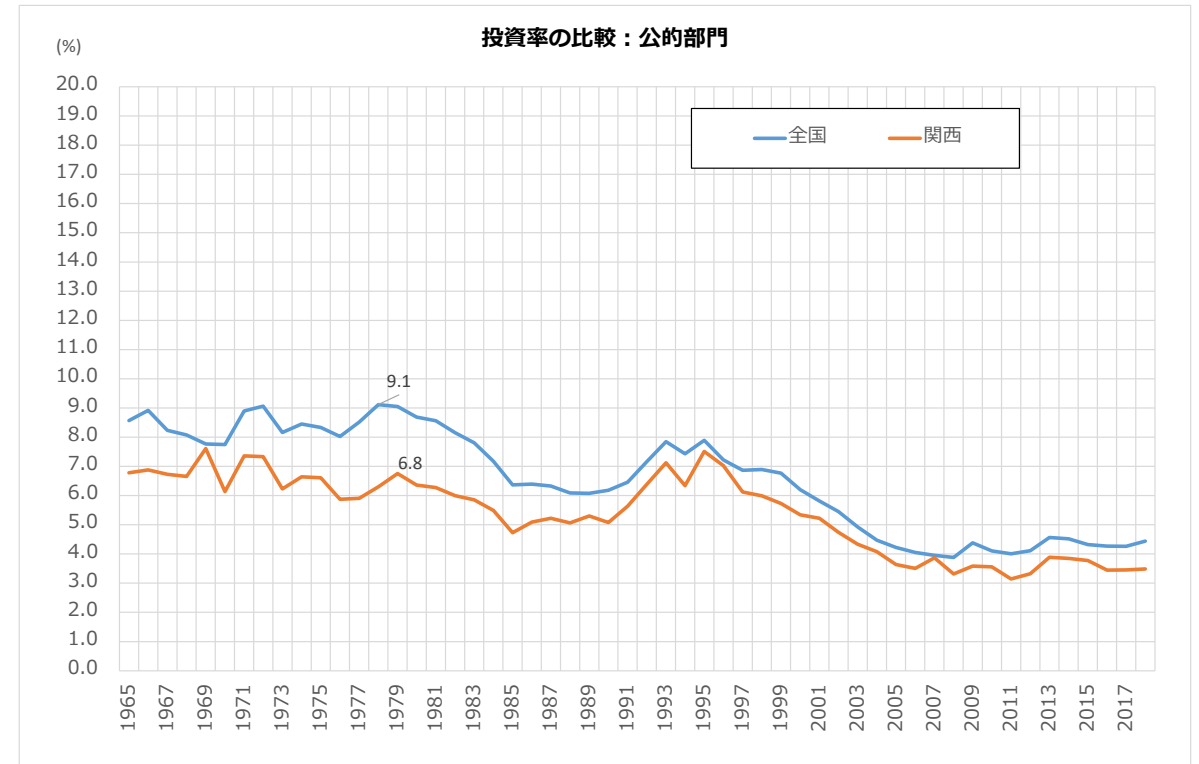
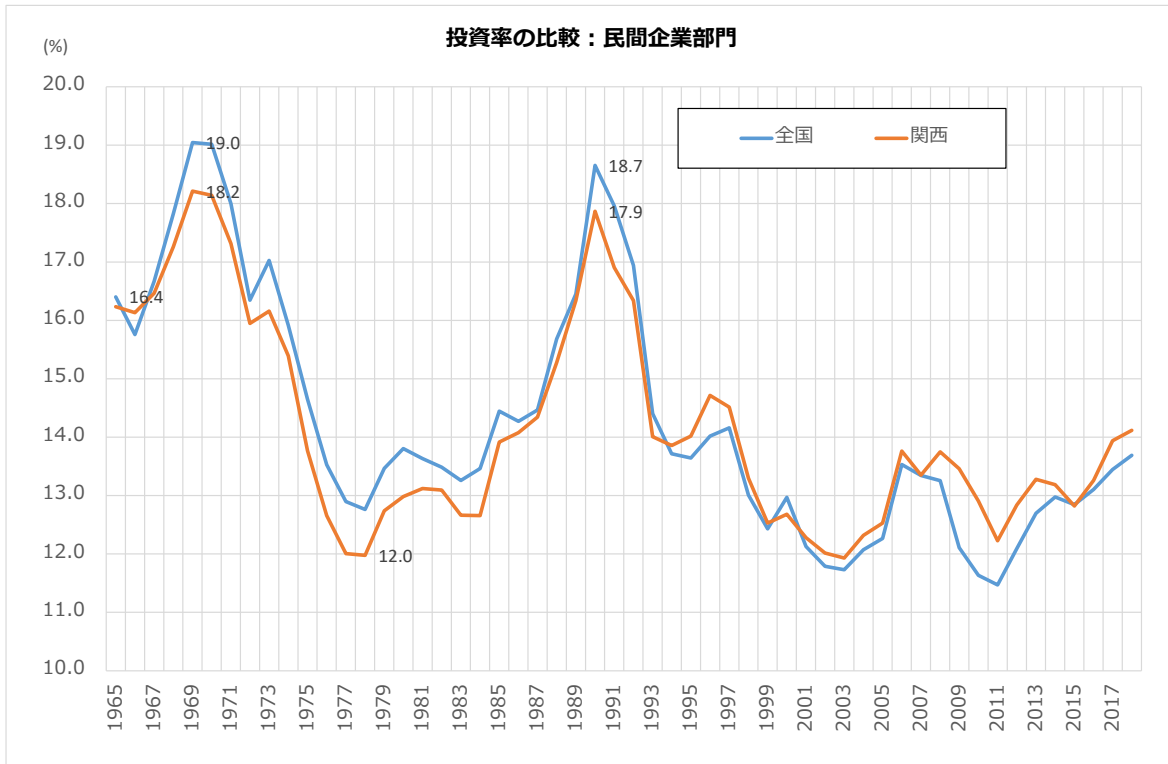
投資率の比較：非住宅

資料) 内閣府『県民経済計算』に基づき、筆者作成

P.172参照

# 投資率の比較：民間企業部門、公的部門

◆投資率格差をみれば、関西では公共インフラ投資への遅れがポイント



資料：内閣府、『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

P.172参照

# 大阪万博以降の主な地域開発プロジェクト

開発案件	関連工事費	事業主	工期
1970年大阪万博	6,500億円(道路・鉄道・地下鉄の整備を含む万博関連費)	国	1967年～1970年
けいはんな学園都市	土地区画整理事業 約5,200億円 (換地処分済)	住都公団 (UR) ・民間	1988年～
関西国際空港※	1期 1兆5,000億円	国・地方公共団体・民間	1987年～1994年
	2期 1兆5,600億円	用地：造成会社 施設：空港会社	1999年～2007年
バイエリア(バイ法対象)	ワールドトレードセンター (WTC) 1,193億円	大阪市の第三セクター	1991年～1995年
	USJ 2,300億円	大阪市の第三セクター	1998年～2001年
バイエリア(バイ法対象外)	明石海峡大橋 約5,000億円	本州四国連絡橋公団	1988年～1998年
神戸空港※	3,140億円	神戸市	1999年～2006年
神戸医療産業都市	4,400億円	国、神戸市	1998年～

\* 1995年度：着工準備調査費が政府予算に計上

# 関西経済反転のシナリオ： 関西の成長率0.5%ポイント加速のケース1

- ◆2022年度以降、**日本経済は0.5%の潜在成長率で成長**、関西経済については2つのケースを想定
- ◆**ケース1：日本の潜在成長率から0.5%ポイント加速**(追加投資約年1兆円)
- ◆**関西経済のシェアは30年度16.2%、40年度17.1%に上昇**。結果、80年代前半を回復(図6-1-4)

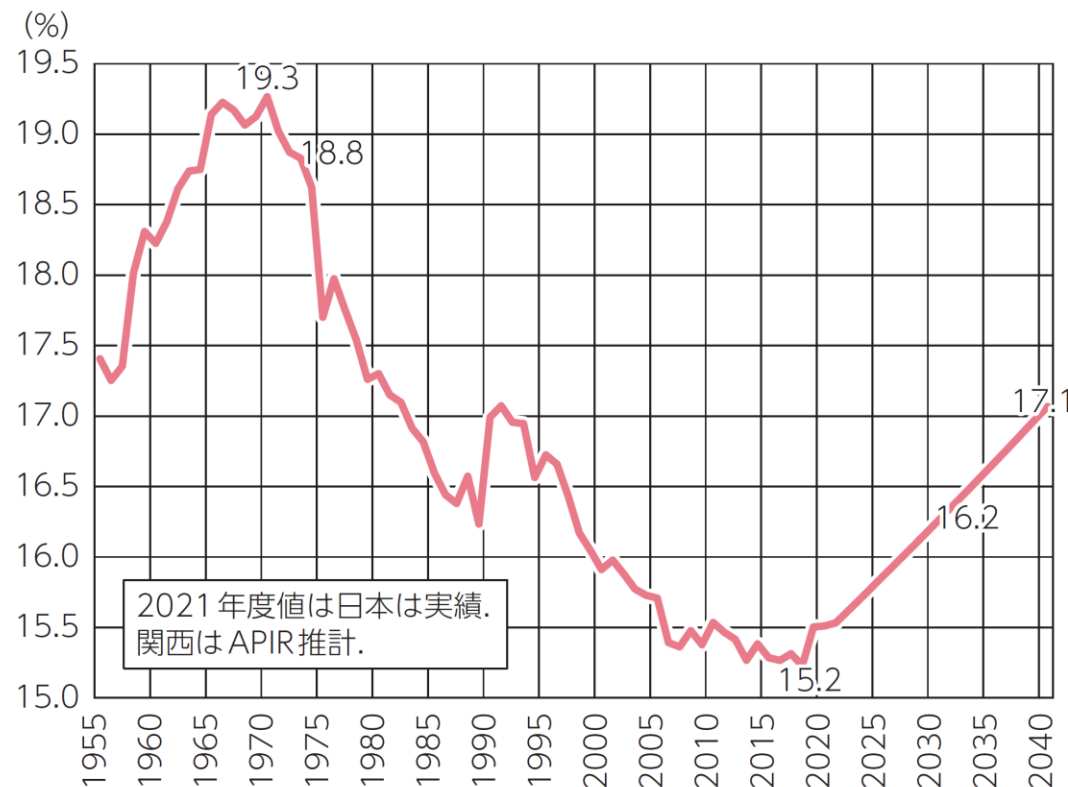


図6-1-4

関西経済反転のシナリオ：関西の成長率  
0.5%ポイント加速のケース

P.174参照

(注) 単位は%。

(資料) 内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

# 関西経済反転のシナリオ： 関西の成長率1.0%ポイント加速のケース2

- ◆ケース2：日本の潜在成長率から1%ポイント加速(追加投資約年2兆円)
- ◆関西経済のシェアは30年度17.0%、40年度18.7%に上昇し、**1973年のシェアを回復(図6-1-5)**

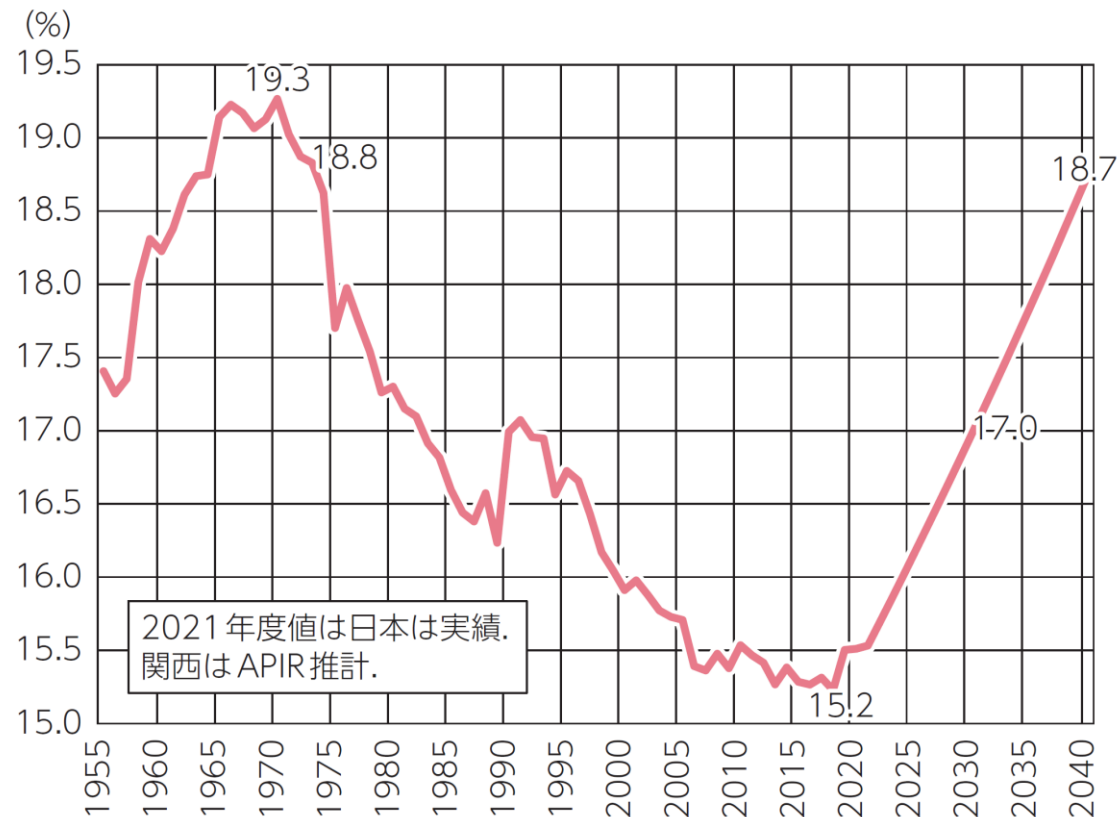


図6-1-5

関西経済反転のシナリオ：関西の成長率  
1.0%ポイント加速のケース

P.174参照

(注) 単位は%。

(資料) 内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

# 関西経済反転に向けての課題

## ◆高い投資比率の持続

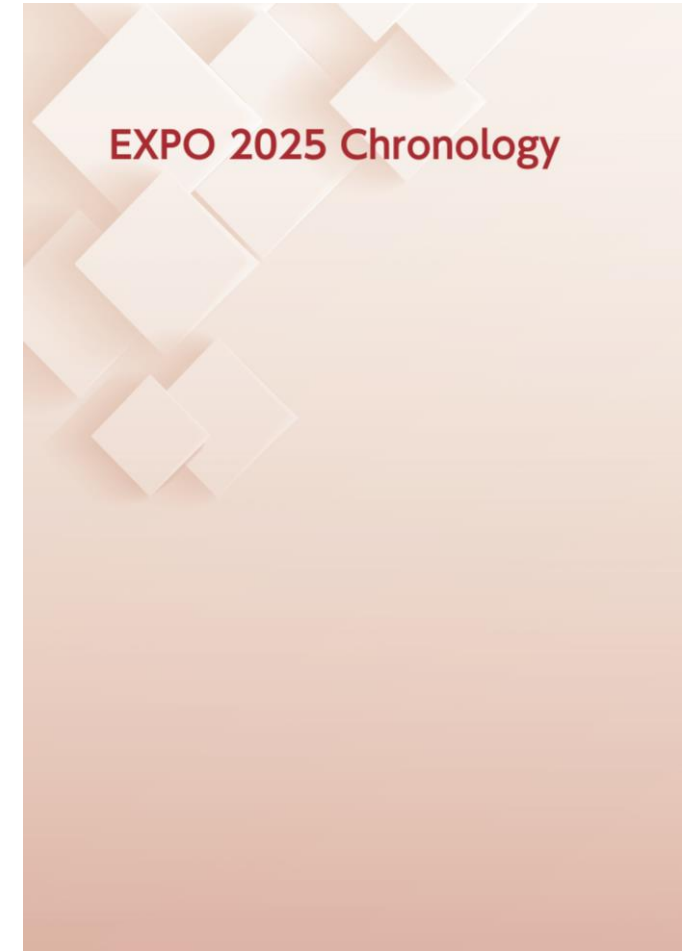
◆いかに内外から持続的に投資を呼び込めるかがポイント。またいかに“儲かる産業”を呼び込めるか、“儲かる産業”への転換をどのようにイメージするかが重要なポイント

◆関西経済の反転の条件が整ってきた今、大阪・関西万博のレガシーとして世界に関西の魅力を認知してもらおう

◆結果、人材や資金の好循環を実現することができる








- ◆ 関西で最も大型のインフラ整備案件となる**万博の概要**と、同じく夢洲が予定地となっている**IR施設の誘致に関する動き**を整理



# EXPO 2025 Chronologyから： 万博テーマの変遷

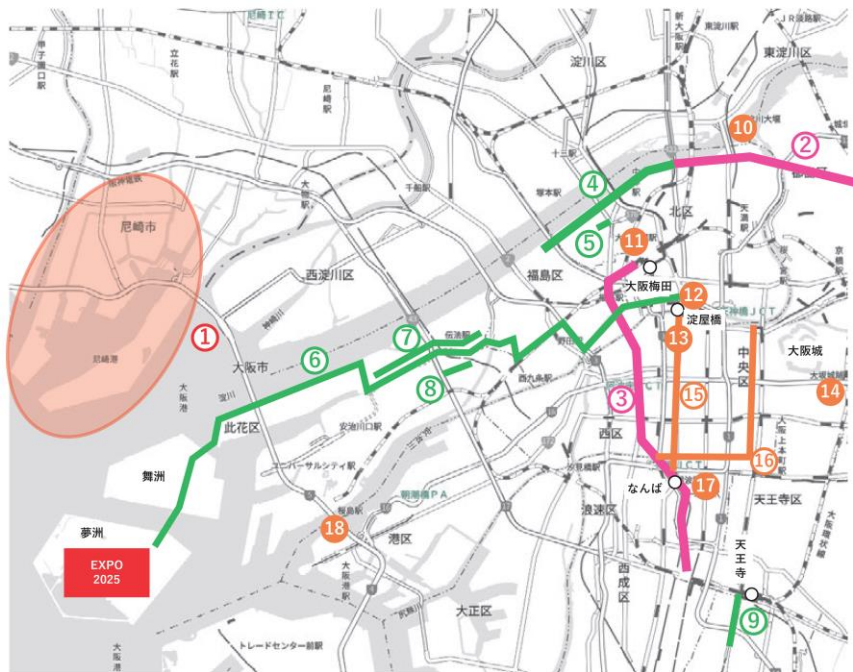
- ◆2015年ミラノ国際博覧会：Feeding the Planet, Energy for Life(地球に食料を、生命にエネルギーを)
- ◆2020年ドバイ国際博覧会：Connecting Minds, Creating the Future(心をつなぎ、未来を創る)
- ◆2025年日本国際博覧会：Designing Future Society for Our Lives(いのち輝く未来社会のデザイン)(表4参照)

表4 過去の国際博覧会との比較

	2020年 ドバイ国際博覧会	2025年 日本国際博覧会 (大阪・関西万博)	2015年 ミラノ国際博覧会
開催期間	2021年10月1日～22年3月31日	2025年4月13日～10月13日	2015年5月1日～10月31日
会期日数	182日間	184日間	184日間
メインテーマ	「Connecting Minds, Creating the Future (心をつなぎ、未来を創る)」	いのち輝く未来社会のデザイン	地球に食料を、生命にエネルギーを (Feeding the Planet, Energy for Life)
ロゴマーク			
総来場者 目標数	2,500万人	2,820万人	2,000万人
総来場者数	2,410万人	—	2,150万人
会場規模	438 ha	155 ha	110ha
参加国・地域、国際機関数	192カ国・地域、10機関	150カ国・地域、25機関 (目標)	145カ国・地域、3機関
チケット代	1日パス (大人) ¥2,850 マルチパス (30日間) ¥5,850 会期中パス ¥14,850 18歳未満、学生、60歳以上「無料」 換算レート ¥30	1日 (18歳～64歳) ¥6,000 * 1日 (12歳～17歳) ¥3,300 * 1日 (4歳～11歳) ¥2,000 * 1日 (65歳～80歳) ¥5,000 * 3歳以下、80歳以上「無料」 * 換算レート ¥134	1日パス大人 (14歳～64歳) ¥5,300 1日パス学生 (14歳～25歳) ¥4,420 1日パス (4歳～13歳) ¥2,140 1日パス (65歳以上) ¥3,750 3歳以下「無料」 換算レート ¥134
日本館のロゴ・シンボルマーク		—	
日本館のテーマ	Where ideas meet アイデアの出会い	いのちと、いのちの、あいだに -Between Lives	Harmonious Diversity -共存する多様性-

\* 日本経済新聞社「大阪万博の入場料 6000円で検討」(2022年6月20日付、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF1845O0Y2A610C2000000/>)。資料) 各所報道発表資料を基にAPIRにて作成

# EXPO 2025 Chronologyから： インフラマップと予算



**会場周辺の  
インフラ整備**

①航路整備（尼崎西宮芦屋港東海岸沖地区）

**会場への  
アクセス向上**

④淀川左岸線（2期）整備  
⑤道路整備（西野田中津線）  
⑥淀川左岸サイクルード整備  
⑦正運寺川歩行者専用道整備  
⑧道路整備（桜島東野田線）  
⑨道路整備（長柄界線（あへの筋））

**にぎわい・  
魅力の向上**

⑩淀川舟運活性化（淀川大堰開門等）  
⑪つめきた2期開発  
⑫水都大阪再生地区（中之島）まちなかウォーカー推進事業（中之島の歩行者空間再編等）  
⑬観光魅力向上のための歴史・文化的なまちなみ創出（大阪市内の無電柱化等）  
⑭難波宮跡公園の整備  
⑮御堂筋の道路空間再編・活性化（側道の利活用）  
⑯道頓堀川・東横堀川の水辺魅力空間づくり（中浜MBR）  
⑰なんば駅周辺における空間再編  
⑱天保山クルーズ客船受入れ機能強化

**広域的な交通  
インフラの整備**

②淀川左岸線延伸部整備  
③なにわ筋線整備

表5 大阪市令和4年度予算にかかるインフラ整備概略工程（案）

項目	事業費 [億円]	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	～2033 ～R15	インフラ整備 箇所図番号
2025年日本国際博覧会									開催(4～10月)						
IR															
埋立・盛土(万博)	89		地盤改良・盛土												
埋立・盛土(IR)	13		埋立・盛土												
観光外周道路	49		設計等			工事									[1]
高架道路	98		設計等			工事									[2]
駅前施設	30					設計等		工事							[3]
下水道(抽水所、排水管等)	115		設計等			工事									[4]
上水道(ポンプ、配水管等)	34		設計等			工事									[5]
[事前調査]	1		基本検討調査等												
鉄道(南ルート)	346		設計等			工事(開業準備)							工事		[6]
[インフラ外部]	230				設計等								工事		
[Ⅱ期まちづくり開発]	33												工事		
夢洲幹線道路	10		設計等			工事									[7]
舞洲幹線道路	34		設計等			工事		工事							[8-1]
舞洲東交差点立体交差化	26		設計等			工事(車道)		設計等					工事(歩道)		[8-2]
此花大橋(車道(6車線化等)・歩道)	2		設計等			工事(車道)		設計等					工事(歩道)		[9]
夢舞大橋(車道(6車線化)・歩道)	2		設計等			工事(車道)		設計等					工事(歩道)		[10]
咲洲コスモ北線	1					設計等		工事							[11]
(浮桟橋・待合所)						設計等		工事							
係留施設等	10					設計等		工事							[12]
インフラ整備費 計	1,121														
消防拠点整備	20							設計等					工事		
インフラ整備費(消防拠点整備含む) 計	1,141														
土地改良(IR用地)	788														
土地改良															
合計	1,929														

資料) 大阪市報道発表資料 夢洲におけるインフラ整備 (2022年2月16日)

図2 万博関連のインフラ整備計画図

P.216・217参照

# 関西各府県の経済規模に対する公共投資

- ◆ インフラの整備の経済効果(図6-2-1)
- ◆ 関西各府県の公共投資比率(名目GRP比)をみれば(図6-2-2)、
  - ・ 和歌山県と奈良県は公共投資比率が高い
  - ・ 兵庫県や京都府では、名目GRPシェアに見合った割合
  - ・ 大阪府はシェアが低い
- ◆ 都市部におけるインフラ投資の重要性を示唆

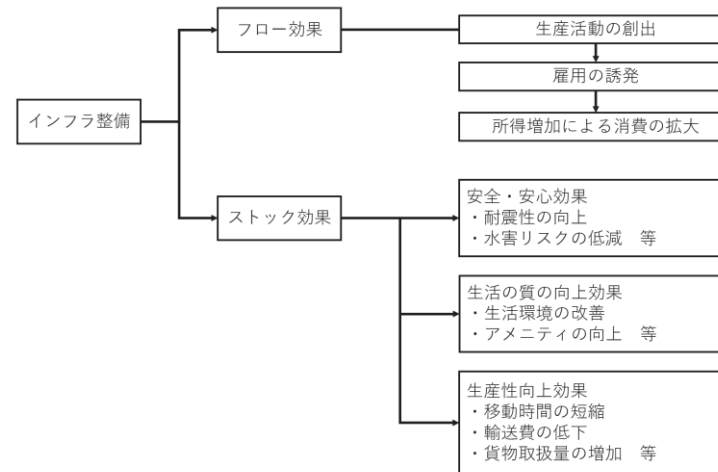


図 6-2-1 インフラ整備の経済効果

資料) 国土交通省『国土交通白書』より作成

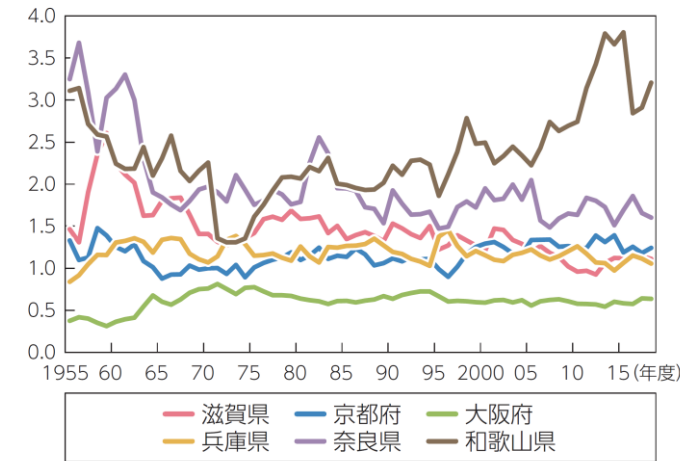


図 6-2-2 関西各府県の経済規模に対する公共投資

注) 関西における公的総固定資本形成のシェア÷名目GDPシェア  
資料) 内閣府「県民経済計算」より筆者作成

P.176・177参照

# 関西の社会資本ストックのシェアの推移

- ◆社会資本ストック(道路)の対全国シェアを見ると、**大阪万博関連の道路整備**で1969年**17.7%**まで上昇(図6-2-3)
- ◆その後、69年をピークに減少 (slide61参照)
- ◆万博やIR開業を契機に整備された**インフラを万博のレガシーとして活用**
- ◆インフラ整備によるストック効果を発揮し、**関西の魅力を世界にアピールし、人材や資金の好循環につなげる**

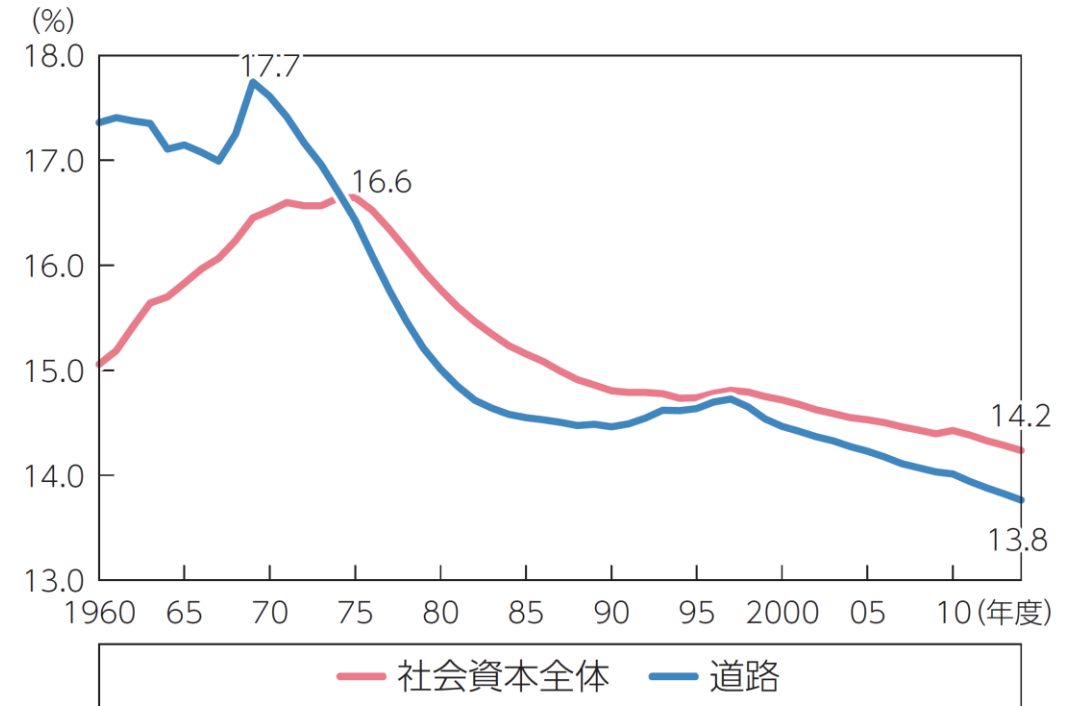


図6-2-3 関西の社会資本ストックのシェアの推移

注) 関西は2府4県ベース  
資料) 内閣府「社会資本ストック統計」よりAPIR作成

P.177参照



# 万博・IR関連のインフラ整備計画

◆2019年12月公表の「大阪IR基本構想」によれば、**1兆円を超える世界水準の規模と質を兼ね備える日本最大の国際会議場および展示施設等を整備**(表6-2-2)

◆2022年2月発表の「夢洲におけるインフラ整備」では、万博関連事業費として、**1,128億円(IR関連を除く)を計上**(表6-2-3)

表6-2-2 IR施設誘致を目指す2都市での施設概要

	大阪	長崎
中核事業者	MGM, オリックス	カジノオーストラリア インターナショナル ジャパン
建設地	大阪市・夢洲	佐世保市・ハウステンボス隣接地
開業予定	2029年秋～冬	2027年秋
施設床面積	77万平方m <sup>2</sup>	64万平方m <sup>2</sup>
初期投資額	1兆800億円	4,383億円
年間目標来場者	2,000万人	673万人

資料) 各種報道資料より作成

表6-2-3 関連事業費の整理

費目	詳細	予算額 (億円)	IR事業の 有無(注)
鉄道整備等	中央線の延伸および輸送力増強等	610	
	鉄道(南ルート)[事前調査]	1	
	鉄道(南ルート)[インフラ部]	346	
	鉄道(南ルート)[インフラ外部]	230	
	鉄道(南ルート)[II期まちづくり開発]	33	○
道路改良	此花大橋・夢舞大橋拡幅等	250	
	観光外周道路	49	○
	高架道路	98	
	駅前施設	30	
	夢洲幹線道路	10	
	舞洲幹線道路・舞洲東交差点立体交差化	34	
	此花大橋(車道6車線化等・歩道)	26	
	夢舞大橋(車道6車線化等・歩道)	2	
	咲洲コスモ北線	1	
埋立等にかかる費用		102	
	埋立・盛土(万博)	89	
	埋立・盛土(IR)	13	◎
その他		967	
	下水道(抽水所, 排水管等: 万博)	115	
	上水道(ポンプ, 配水管等: 万博)	34	
	係留施設(浮桟橋・待合所, 波除堤)	10	
	消防拠点設備	20	
	土地改良(IR用地)	788	◎
	合計	1,929	
	(主としてIRに用いられるものを除いた場合)	(1,128)	

注) ○は一部IR施設対象を含む事業、◎は主にIR施設対象となる事業であることを示す。

資料) 大阪市ホームページより作成

P.179・180参照



# 拡張万博の考え方 (1)

- ◆2022年関西経済白書第6章では、拡張万博の取り組みによる、**宿泊数増加(延泊)の可能性**について議論
- ◆参考になるのがエジンバラ国際フェスティバルの事例(Chap.6 CA参照)。1947年から始まる古典・現代の演劇、オペラ、クラシック・バレエ等を上演する本来の「公式」フェスティバルに対して、小規模な(fringe: 周辺的)イベントが併存し、今や世界のあらゆるフェスティバルの中でもっとも大規模な芸術祭として知られている
- ◆**各事業主体が連携し共同発信**することで、**相乗効果の実現**だけでなく、**地域住民の誇りをも醸成**

# 大阪・関西万博の拡張と共創イノベーション

## ◆ 関西全体をパビリオンに

- ◆ 「エジンバラ国際フェスティバル」の事例をヒントに、「拡張万博」の基本的な考え方を提唱(図6-CA-3)
- ◆ 「拡張万博」を表現することで従来の万博以上の魅力を地域に波及できると期待

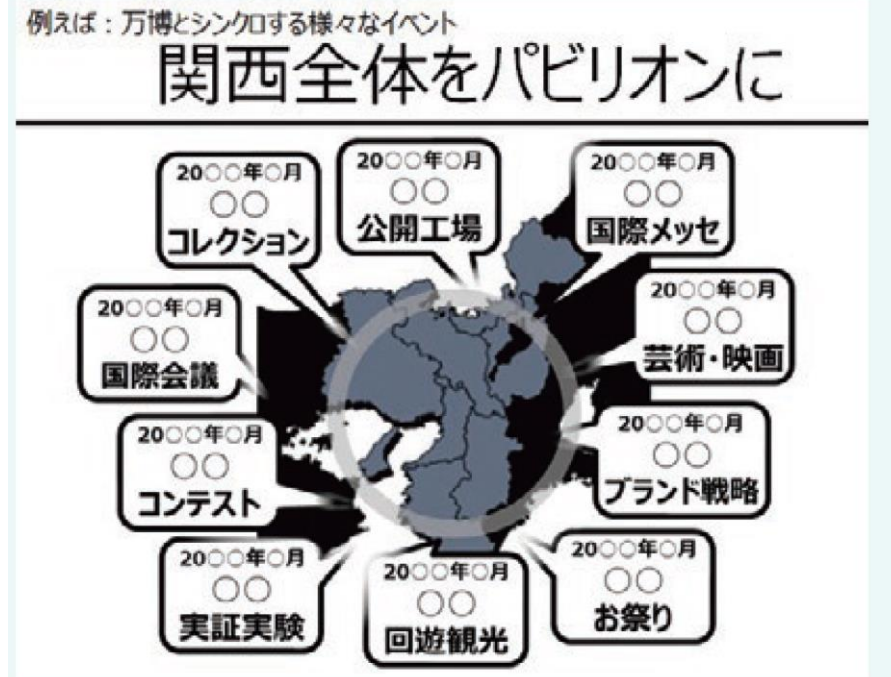


図6-CA-3

関西全体をパビリオンに

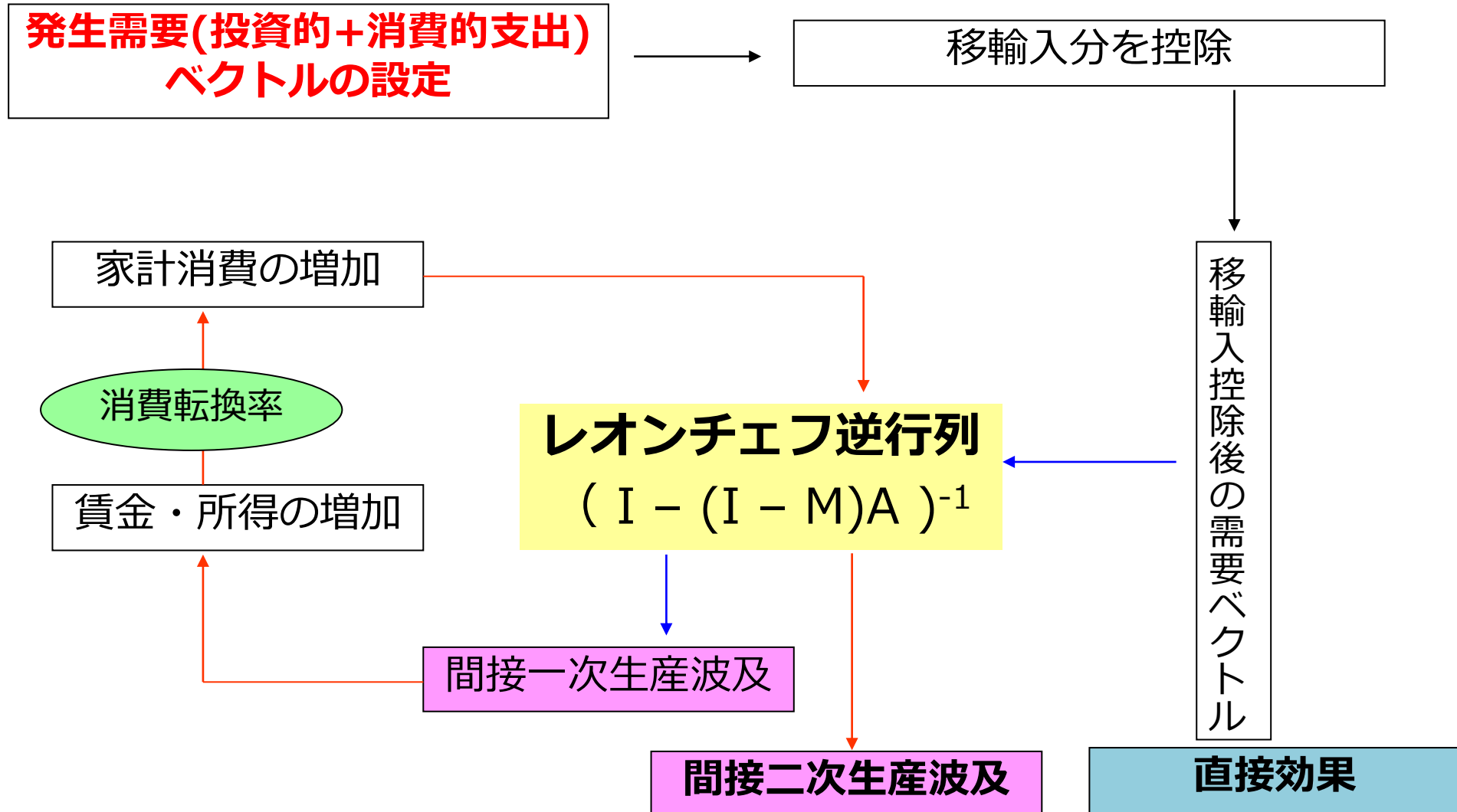
(執筆者作成)

P.188・189参照

# 拡張万博の考え方 (2)

- ◆大阪・関西万博関連事業の進捗を反映し、国際博覧会協会および大阪市の公表資料をもとに、APIRが新たに作成した2015年関西地域間産業連関表を用いて、大阪・関西万博の経済効果を3つのケースで試算
- ◆夢洲会場を中心として開催される場合の経済効果を(1)ベースケースとして試算
- ◆新たに関西のパビリオン化という概念を取り入れ、(2)拡張万博の経済効果を試算
- ◆加えて(3)バーチャル万博の可能性をも議論
- ◆関西広域での需要拡大の必要性を強調

# 経済波及効果の計算フロー



# ベースケースにおける最終需要の想定

## ◆大阪・関西万博に伴う投資支出額等から最終需要を想定(表6-3-1)

表6-3-1 大阪・関西万博に伴う投資支出額等

1-1. 会場建設費（主催者） (億円)

基盤整備（土木造成、舗装、修景工事等）	130
基盤設備整備（電気、給排水工事等）	285
駐車場、エントランス	171
パビリオン施設、サービス施設	1,103
会場内演出	50
その他（調査設計費、事務費）	108
合計	1,847

2-1. 運営費（主催者）

企画事業・輸送事業等	565
会場管理・管理人件費等	146
広告・宣伝等	58
計画・事業調整等	39
合計	809

3. 関連基盤整備

鉄道整備等（地下鉄中央線延伸および輸送力増強等）	610
道路改良等（此花大橋・夢舞大橋拡幅等）	250
南エリア埋立の追加工事費用	89
その他	179
合計	1,128

関連基盤計 1,128

1-2. 会場建設費（出展者）

パビリオン施設、サービス施設	495
会場内演出	49
その他（調査設計費、事務費）	106
合計	650

2-2. 運営費（出展者）

会場管理・管理人件費等	876
広告・宣伝等	350
計画・事業調整等	234
合計	1,460

建設費計 2,497

運営費計 2,269

合計 5,894

（資料）2025年日本国際博覧会協会「基本計画」および観光庁「旅行・観光消費動向調査」より作成

P.183参照

# 来場者消費支出：基準vs.拡張万博ケース

- ◆ **来場者の消費支出**：来場者数×1人当たりの消費単価(表6-3-2)
- ◆ **来場者数の想定**：国内来場者2,470万人、大阪府と関西広域エリアから約1,560万人、全国関西以外の国内地域から約910万人、海外から約350万人と計2,820万人
- ◆ **全国関西以外の国内地域からの来場者は宿泊客、宿泊場所は、大阪府内で宿泊(表6-3-3)**

表6-3-2 大阪・関西万博来場者による消費支出額

(億円)

	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外
交通費	1,384	633	189
宿泊費	0	704	534
飲食費	612	353	394
買物代	1,143	414	598
娯楽サービス	640	226	70
計	3,779	2,330	1,785
合計		7,894	

資料) 2025年日本国際博覧会協会「基本計画」および観光庁「旅行・観光消費動向調査」より作成

表6-3-3 拡張万博ケースの来場者消費支出

(億円)

	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外
交通費	1,567	633	189
宿泊費	0	1,408	890
飲食費	693	706	656
買物代	1,295	414	598
娯楽サービス	725	453	117
計	4,281	3,614	2,450
合計		10,345	

資料) 筆者作成

P.184・186参照



# 拡張万博ケースと基準ケースの比較

- ◆ 「拡張万博ケース」の最終需要の想定をもとに、「基準ケース」と比較
- ◆ **生産誘発額**は、拡張万博ケース2兆9,182億円、基準ケース2兆5,276億円と**3,906億円上振れ**(図6-3-4)
- ◆ 粗付加価値誘発額では2,052億円、雇業者所得誘発額では949億円上振れており、12.5~15.5%の拡大
- ◆ GRPと比較をするために、経済効果について粗付加価値誘発額で見ると、おおよそ1.6%ポイント上昇することが期待

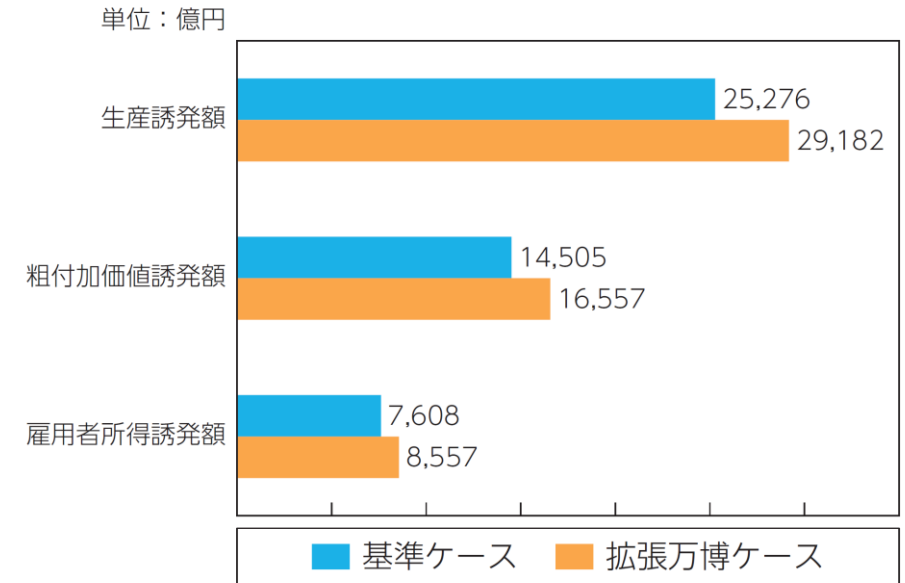


図6-3-4 拡張万博ケースと基準ケースの比較

資料) 筆者作成

P.186参照

	基準ケース	拡張万博ケース	上振れ
単位	億円	億円	%
生産誘発額	25,276	29,182	15.5
粗付加価値誘発額	14,505	16,557	14.1
雇業者所得誘発額	7,608	8,557	12.5

# 拡張万博の効果：府県別波及効果について

- ◆ 拡張万博の上振れ分3,906億円を地域別にみると、
- ◆ 大阪府1,688億円と最大。次いで、その他地域799億円、京都府776億円、兵庫県493億円
- ◆ 拡張万博による各府県への波及効果は基準ケースに比して高まる
- ◆ 万博のパビリオン化は決定的に重要

	基準ケース	拡張万博ケース	拡張万博－基準	基準ケース シェア	拡張万博ケース シェア
単位	億円	億円	億円	%	%
福井	79	90	11	0.3	0.3
三重	335	380	46	1.3	1.3
滋賀	193	216	24	0.8	0.7
京都	258	1,034	776	1.0	3.5
大阪	18,496	20,184	1,688	<b>73.2</b>	<b>69.2</b>
兵庫	745	1,238	493	2.9	4.2
奈良	103	129	27	0.4	0.4
和歌山	189	210	21	0.7	0.7
鳥取	33	40	7	0.1	0.1
徳島	84	99	15	0.3	0.3
その他地域(関西以外)	4,763	5,562	799	18.8	19.1
総計	25,276	29,182	<b>3,906</b>	100.0	100.0